平成23年第1回
美唄市議会定例会会議録
平成23年3月7日(月曜日)
午前10時00分 開議

議事日程

- 第1 会議録署名議員の指名
第2 市政報告
第3 一般質問

出席議員(16名)

議長	内馬場	克康	君
副議長	谷村	孝一	君
1番	吉岡	文子	君
2番	森川	明	君
3番	五十嵐	聡	君
4番	高田	正則	君
5番	高橋	幹夫	君
6番	阿部	義一	君
7番	長谷川	吉春	君
8番	米田	良克	君
9番	白木	優志	君
10番	小関	勝教	君
11番	土井	敏興	君
12番	本郷	幸治	君
13番	紫藤	政則	君
14番	林	国夫	君

出席説明員

市長職務代理者副市長	板東	知文	君
総務部長	藤井	英昭	君
保健福祉部長兼福祉事務所長	中川	直紀	君
商工交流部長	中井	英雄	君

農政部長	須田	正毅	君
都市整備部長	山口	隆慶	君
市立美唄病院事務局長	高倉	雄二	君
消防長	霜田	公法	君
総務部総務課長	大崎	聡	君
総務部総務課総務係長	村上	孝徳	君

教育委員会委員長	白戸	仁康	君
教育長	安田	昌彰	君
教育部長	前田	敏和	君

選挙管理委員会委員長	後藤	泰彦	君
選挙管理委員会事務局長	秋場	勝義	君

農業委員会会長	佐藤	博道	君
農業委員会事務局長	林	忠男	君

監査委員	扇谷	均	君
監査事務局長	鎌田	覚	君

欠席説明員(1名)

市民部長	岩本	良一	君
------	----	----	---

事務局職員出席者

事務局次長	岡嶋	博文	君	
	長	中平	匡司	君

午前10時00分開議

議長内馬場克康君 これより本日の会議を開きます。

この場合、説明員の欠席について、次のとおり通知がありましたので報告いたします。

市民部長岩本良一君は本日及び明日の2日

間、都合により欠席いたします。

議長内馬場克康君 日程の第1、会議録署名議員を指名いたします。

15番 谷村孝一議員

1番 吉岡文子議員

を指名いたします。

議長内馬場克康君 次に日程の第2、市政報告に入ります。

市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
美唄市長職務代理者の設置について申し上げます。

桜井道夫美唄市長は、去る3月1日早朝に体調不良を訴え、急遽、病院で受診をした結果、高血圧などにより、今後3週間程度の療養を要する見込みと診断されました。

このため、地方自治法第152条第1項の規定に基づき、本日から当分の間、美唄市長職務代理者を置くことといたしました。

市といたしましては、今後とも市政に停滞を来たさぬよう、職員一丸となって市民のために職務に精励する所存でありますので、議会並びに市民の皆様には、ご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

以上、申し上げまして報告を終わります。

議長内馬場克康君 市政報告に対する質疑通告集約のため、暫時休憩いたします。

午前10時01分 休憩

午前10時02分 開議

議長内馬場克康君 休憩前に引き続き会議を開きます。

これより市政報告に対する質疑を行います。

13番、紫藤政則議員。

13番紫藤政則議員 ただ今、副市長から市長の職務代理者を置くことについて、市政報告があったわけでございます。2点伺いたいと思いますが、この市政報告の152条第1項、地方自治法ですね、この規定に基づくということで、既に9月にも先例がございまして、それに準じた扱いだと思っておりますが、改めまして、この根拠、152条の1項のどこに該当するのか、条文を読んでいただいて、どこに該当するのか。特に事故があった場合か、もしくは欠けた場合と、こういうことになってるんです。事故とは何で、市長は欠けるとは何だと、こういう解説もあるわけでございますが、この場合は、市長はいらっしゃるんですから欠けたということにはならないでしょうから、事故なんだろうが、この事故の考え方、ここを教えてください。

2つ目は、先ほどの市政報告では、血圧で3週間の療養ということですが、病院に入っておられるのか、ご自宅で療養されているのか、それからあわせまして、診断書というのはどの病院から出た診断書なのか、札幌で入院されてたということを伺ってますので、ここんとこ、簡単なことですがお尋ねをしたいと思います。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君 紫藤議員の御質問にお答えします。

初めに1点目、職務代理の根拠についてでございますが、第152条第1項につきまし

ては、普通地方公共団体の長に事故あるとき、または長が欠けたときは、副知事または副市町村長がその職務を代理するとなつてございます。この場合、事故あるときに該当するというふうに判断しております。具体的に事故あるときと申しますのは、長が病気、その他何らかの事由により、その職務を自ら行い得ない場合をいうというふうに判断してございまして、具体的に、さらに敷衍いたしますと、その職に付き自ら意思を決定し、かつ、その事務処理について、職員を有効に指揮監督し得るか否かということが判断根拠になるかと考えてございます。

今般、先ほど申しました病院に受診いたしまして、診断書の結果により、今後3週間程度の療養を要するという診断書の結果でございます。

これに基づき、市長には療養に専念していただきたいと、このような判断から、先ほども申し上げました自治法152条の規定に基づき、職務代理を置くように決定したところでございます。

それから、2点目の療養の状況でございますけど、自宅か病院かということでございますけども、現時点では自宅療養でございます。それから、2点目の診断した病院はどこかという質問でございますけども、病院につきましては、現在、リハビリを続けてございます岩見沢市立病院でございます。

以上でございます。

議長内馬場克康君 13番、紫藤政則議員。

13番紫藤政則議員 極めてと言いましょうか、ほかに恐らく、全国今、1,700弱の自治体ありますけど、恐らく、この9月

に置いて、そして今3月ということですから、1年以内で2回職務代理を置くということは、先例がない事態じゃないかなという気がしません。すべて私調べてるわけじゃありませんけど。非常に、重い決断と言いましょうか、ましてやこの3月の予算のスタートの第1回定例会、それから、平成23年からスタートします第6期計画の初年度ということもあります。私は、非常に深刻に受け止めている訳なんですけども、御案内のとおり、職務代理は議会にかけるものでもございませぬし、その判断は一にかかって、執行側、市長もしくは副市長の御判断ということだと思ふんです。お聞きをしますと、御自宅で療養してるということだそうです。そして、リハビリを受けている岩見沢の病院の診断と、こういうことでございます。

先ほど、152条の1項の中にあります事故、事故の定義的なことを副市長お話しになりましたね。意思を決定できるのかどうなのかというような表現されたと思いますが、これは、体調を崩されるということは、まああることだと思ふんです。熱があつて出てこれないとか、二日酔いというのは、これは体調崩れたとは言わないでしようけども、通常、健康を害されるということはあるわけでございますから、一方で判断能力がなくなりになるかどうかと、この意思を決定できるかっていうのは、そういうことだと思ふんです。様々な決断、判断、これらができうる状況にないという、その判断をされたという意味だと思ふんです。判断能力が欠けていると、現状、そういう理解でいいんですか。市長は、「都合により欠席をいたします。」ということと、そ

れから、職務代理を置くということは、これは大きく違うわけですね、市長の意を体して、これから一般質問が今日から始まるわけです。意を体して、それぞれ9人予定されている質問者に対してお答えになるという事と、職務代理という立場で、市長に代わって決裁権含めて判断できる権限を持つわけですね。さまざまな、一般質問の場合ですと、政策の変更やら新たな政策課題の提起とか、こういうのってくるわけですよ。これを市長の職務を代理をする立場で今回おやりになろうとしてるわけですね。判断能力が欠けているという、そういう、我々理解をしていいんですか、市長の現状がですね。そういう状況が、先ほど申し上げましたけども、9月のときは倒れられて、そして面会謝絶の状況が続いて、そこにはやはり、さて、本当に健康を戻されるんだろうかという市民の皆さんも心配なさった状況と、12月の30日に復帰をして、臨時議会も出られて、そして満を持して、この3月の定例会に臨もうとされているときと、これ状況違うんでないでしょうか、血压ということですけども。これ何回もしゃべってもしようがないですけど、ここの判断は一にかかって、今の、現状の桜井道夫さんの状況というのが判断能力を欠いている状況だという事を、天下に明らかにするということになるんですよ。そういう判断でよろしいんですか。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君 紫藤議員のご質問にお答えします。

今回、職務代理の設置に関し、この第152条に該当するか否かということでござい

すけども、桜井市長につきましては、9月に大病されて3ヶ月入院して、12月の末に一部公務復帰という形でございます。しかしながら、公務復帰と言えども完全回復ではなく、脳内出血という病状から回復といえますか、リハビリを続けているという、そういう状況でございます。復帰してもだいたい1週間か10日に1回、病院を札幌から岩見沢市立病院に変えましてリハビリを続けて、回復に向けて、さらに努力をしているところでございます。退院はしたけども、さらに改善に向けてリハビリを続けているという状況でございます。そういった中で、この病気そのものがやはり経過を見なきゃならない、状況に応じていろいろ変化するという要素もございます。今般、体調を崩した中で、岩見沢市立病院にかかったわけでございますけども、その病院の診断書により3週間程度の自宅療養を要すると、それも一般的な新たな病状じゃなくて、9月に入院された病気との関連も含めて、さらに療養が必要だという医療上の判断でございます。これについては、やはり桜井市長が1日も早く完全復帰といえますか、以前のように、職務に精励される体力を戻すということで、1日も早く回復されることを願っているわけでございます。そういった中で、市長には、やはり療養に専念していただくというのが必要である。そういう判断から、今般、職務代理を置いたところでございます。

私としましては、職員とともに先ほど申し上げましたとおり、市長が1日も早く公務に復帰されて、病状が改善して公務に戻られるよう願っているところであり、そのため、やはり我々としては与えられた職責を最大限発

揮しながら、市政に停滞を招かないよう頑張
ってまいりたいと、このように考えていると
ころでございます。

議長内馬場克康君 13番、紫藤政則議員。

13番紫藤政則議員 市政に停滞を招かない
ように、副市長以下、言わば非常時ですね、
非常時に対応するということはおっしゃると
おりだと思いますが、私がお尋ねしたこと
にお答えになってないんですよ。非常に重要
な、私はポイントだと思いますよ。最後の
一般質問と言いましょか、最後に市長の
公務の状況ということで通告しております
けど、ご案内のとおり市民の選挙による
信託を受けて、市政の最高責任者として、
あらゆる問題に関して、適時適切な判断
をしていくという役割、これが、その裏
打ちというのは何かということ、市民の
信託なんですよ。これが、事務の市長
の最高の補助機関である副市長と違う
ところなんですね。これは、釈迦に説法
ですけども。ですから、こういう状況
というのを、市民にとって許容できる、
そういう状況なのかという見方、これ
もあると思いますし、私自身その辺は
改めてまた一般質問で申し上げます
けれども、ただ、その判断能力がない
状況に今立ち入ってるという事を、我
々はそういう認識に立たなきゃなら
ないんですよということなんです。

ある町村からの照会で、北海道、道庁
に対して照会があったというふうに、
私は書類は見ておりませんが聞いて
おりますが、そこでも事故と、何ぞ
やと、こういうときは、判断能力
があるかなしか、近くにおいでにな
れば、その都度、例えば公務に出
て来れなくても、一つ一つお伺い
を立てるといふものですよと。

私はここにも出て来いって話して
るんじゃないんですよ。そういう扱
いにすべきでなかろうかと、なぜ
それができないんだろう。判断能
力がないってことになりますと、
正直言いますね、これから大丈
夫なんだろうかという議論にな
ってくるんですよ、これ。極めて
深刻な問題なんですよ。

これでやめますけど、もう20分
も経過してるからやめますけど、
再度、私の尋ねたことに答えて
ください。

市長職務代理者副市長板東知文君
答弁準備のため、30分程度お時
間をいただきたいと思ひます。

議長内馬場克康君 答弁準備のため、
30分程度休憩いたします。

午前10時22分 休憩

午前11時03分 開議

議長内馬場克康君 休憩前に引き
続き会議を開きます。

紫藤議員の再々質疑に対する理
事者の答弁から入ります。

市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君
答弁準備のために時間をいただき
申し訳ありません。紫藤議員の
ご質問にお答えいたします。

現在、23年度第1回市議会定
例会開催中であり、平成23年
度各会計当初予算をはじめ、
関係する条例改正など重要案件
がございます。このため、今回
の職務代理者設置は、医師の
判断に基づき3週間の療養が
必要とされ、現在、市長自ら
登庁できない状況にあり、
今後、長期にわたる今議会
における審議等に

おいては、現在の病状を勘案した場合、長時間にわたり市長としての執務を行うことは困難であると判断したものでございます。

以上でございます。

議長内馬場克康君 紫藤議員の発言につきましては3回に及びましたが、会議規則第56条のただし書きの規定によりまして、特に発言を許します。

13番、紫藤政則議員。

13番紫藤政則議員 発言をお許しいただきまして、ありがとうございます。

私は、判断能力があるやなしやという部分について、今お答えになってないというふうに言わざるを得ないわけです。これは、市政報告は承認事項でもありませんし、議決事項でもありませんから限界あります。その法解釈というのは、少しく厳格に、そして先例もありますから、しっかりとその辺を調査をして、法務の法務行政、財務行政と言われますけども、この辺改めて、私は今後の市政執行を留意をしていただきたいというふうに思います。そして冒頭、3週間ということ決めましたけれども、そういうお話なようですが、当分の間ということですが、やはり判断をできうる状況と、こういうふうになれば、直ちに職務代理を解いて、自宅からでも指示を仰ぐと。市長の意を体して仕事をしますと、こういうようなことを名実ともにできるように、そういう体制をつくっていただきたいと、こんなふうに思います。

ご答弁あればお伺いしたいとします。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君 紫藤議員の職務代理者設置について、お答えいたし

ます。

職務代理の設置につきましては、今、議員からの御指摘あったことも含めて、市長が1日も早く回復され、通常の市政の業務につながるよう、今後とも努力してまいりたいと考えておりますので、よろしく御理解願いたいと思います。

議長内馬場克康君 これをもって市政報告を終わります。

議長内馬場克康君 次に日程の第3、一般質問に入ります。

発言通告により、順次発言を許します。

1番、吉岡文子議員。

1番吉岡文子議員（登壇） 2011年第1回定例会に当たり、大綱3点について市長職務代理者及び教育長に質問いたします。

今、身の回りすべてと言っていいほど値上げの春がやっています。ガソリンは既に140円台に値上がりし、灯油も2日前、いつもの業者が明日から値上げだからとタンク一杯に入れていきました。中東産油国の政情不安、原油先物市場に流れ込む投機マネーが拍車をかけていると言われていています。小麦・大豆・トウモロコシ、世界的な需要増で、今後、不足や高騰が予測されています。小麦は来月から値上げが決定しています。

国民が望むのは、安心な食料の安定供給なのに、菅内閣は今でも低い食料自給率をさらに押し下げるTPP環太平洋経済連携協定参加を目指そうとしています。昨年秋、唐突と言うしかないような提案の仕方で、今年の6月には参加を判断するとしています。この間の国会論戦で、TPP参加が日本の前途に重

大な問題点を持つことが明らかになってきています。私も微力ではありますが、この美唄の地からＴＰＰ反対の声を大きく挙げ、行動していかなければならないと決意をしております。

一般質問に入ります。第１点目は、子育て支援策についてであります。市長は市政執行方針の中で子育て支援について、人材育成や子育て拠点支援に取り組むと述べておられました。それももちろん大事ですが、現在の厳しい経済状況のもと１番の子育て支援は、子どもの病気の際に財布の中身を気にせずに医療を受けられるということではないでしょうか。各自治体の予算編成が日々の新聞に取り上げられています。子どもの健康を守ることと、子育て家庭への経済的支援という観点から、小学校卒業まで、また中学校、あるいは高校卒業までと、各自治体それぞれに住民の福祉の推進のために医療費への助成を拡充していることが報道されております。そこで、乳幼児等医療給付事業についてですが、制度の概要と本市の実施状況について、お伺いしたいと思います。

また道内各地で、また日本全国で自治体独自で拡充を図っていることが報道されておりますが、今の美唄の状況、小学校卒業までの入院は無料ですが、それを小学校卒業通院まで拡大した場合、また中学校卒業まで通院と入院に給付対象を拡大した場合の市の負担額の試算について、どれくらいになるのかお聞きいたします。

第２点目は、子ども手当についてです。貧困と格差の拡大が子育て世帯に深刻な打撃を与えています。日本は先進諸国で子どもに関

する予算が極端に低く、支援策の拡充は待ったなしです。日本共産党は、子育てのための現金給付と保育所の増設など子育ての土台の整備を、車の両輪で進めることが重要であると主張してきました。子ども手当について、今国会の中では日替わりでいろいろな議論が飛び交っている状況ですが、法案として出されている子ども手当法案について、２点に限ってお伺いいたします。

その１点目は、子ども手当の増額に伴う各種控除の廃止や削減で、市民負担がどのようになっているのかお伺いいたします。

また２点目は、自治体の判断で手当から保育料や教育費の直接徴収ができるようになるということですが、本市の場合はどうなるのかお伺いいたします。

３点目は、子育て短期支援事業についてであります。昨年の市長の市政執行方針で、この事業への取り組みが意気高く読み上げられておりました。本年度のこの事業の実施状況について、また、市民への周知状況、そして、この事業の今後の課題について、どうとらえておられるのかお聞きしたいと思います。

大綱の２点目は、市立美唄病院についてです。市立美唄病院の将来が、本市の財政健全化計画の将来を左右すると言っても過言ではない、そういった状況に置かれていると思います。今、市民が安心して受診できるか、そういった環境が整えられているかと問われるならば、なかなか即答できない状況があると思われま。特に、それは内科の待合室の状況です。数人の市民の方からも相談を受けておりますが、診察室の左右に患者を待たせておけば、病院としての効率的な診察ができる

かもしれません。しかし、カーテン1枚で個人情報筒抜けといった状況について、果たしてこれでいいと言えるのでしょうか。個人情報については、紙の個人情報についてのその保護はいろいろと取り上げられておりますけれども、こういった、本当に市民が切実に受診する病院での個人情報の保護について、市立美唄病院は何らかの対策を講じるべきだと考えますが、市長のお考えをお聞きします。

大綱の3点目は、教育行政についてです。

その1点目は、学校給食についてであります。先日の岩見沢市の食中毒に被害に遭われた方には、心からお見舞いを申し上げます。そしてまた、その際の危機管理体制についてですが、報道では病院の医師がメールで教育委員会に連絡をしたとありましたが、症状が出始めたのが休日が絡んだ連休であり、メール対応ではこの危機管理体制が機能していなかったと言えると思います。岩見沢の事故を教訓にして、本市の危機管理体制がどのようになっているのかお伺いしたいと思います。

学校給食の2点目は、調理場の衛生管理体制です。岩見沢においては調理場の衛生管理体制にかなり不備があり、保健所からの指摘も受けていたとの報道がありました。本市の状況はどうでしょうか。

また、3月1日、日本共産党の真下紀子道議が岩見沢の給食調理センターに調査に入りましたが、その際、調理場内で着用する衣服について、一部職員が持ち帰り洗濯をすることへの危険性が指摘されておりましたが、本市においてはどのような対応になっているのか、また、衛生管理体制への職員研修などについて、どのようになっているのかお伺い

いたします。

教育行政の2点目は、就学援助についてお伺いしたいと思います。私から言うまでもなく、就学援助制度は子どもに学ぶ権利を保障する大切な制度です。保護者の経済状況が教育の機会均等を子どもから奪うことはあってはならないことだと思っております。まず、就学援助について、過去3年間の実施状況についてお伺いしたいと思います。

また、その就学援助の2点目ですが、3月1日の北海道新聞の報道で援助項目の新たに設置された3項目、小中学校でのクラブ活動費、生徒会費、PTA会費の実施状況が31市町村とありましたけれども、本市の対応はどのようにやっているのかお伺いいたします。

以上、この場からの質問を終わります。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
吉岡議員の質問にお答えします。

初めに、子育て支援策について、乳幼児等医療給付事業についてであります。初めに、本市の実施状況は、北海道の医療給付補助基準と同一基準としており、美唄市に住民登録されている健康保険の加入者で、ゼロ歳から小学校までの乳幼児・児童であり、主たる生計維持者の前年度所得が一定の基準額未満の方となります。給付区分では、ゼロ歳から6歳までの未就学児が入院及び通院、小学生は入院のみとなっており、住民税非課税世帯と、3歳未満については、初診時一時負担金を除き助成しており、また、課税世帯は1割の自己負担を除き助成しております。この助成費用に対し、道から2分の1の補助金が交付されております。なお、受給者の方には、受給

者証を発行しており、市内医療機関での提示の際は、助成後の自己負担額を医療窓口で支払いし、市外医療機関を利用した場合は助成前負担額を窓口で支払い、後日払い戻すこととしております。

平成22年度の実施状況については、2月末現在の受給者数は832名で、平成23年1月分までの実績で1万0,650件、1,325万1,000円となっております。

次に、助成対象を小学生及び中学生の入院及び通院に拡大した場合の試算についてでございますが、小学生につきましては、入院は既に助成対象となっていることから、通院を助成する場合は約1,600万円、中学生の入院及び通院を助成する場合は約900万円で、合計2,500万円の調整額の増になるものと推計しているところでございます。

次に、子ども手当についてであります。国では子ども手当の創設や高校の実質無償化にあわせ、平成22年度税制改正で所得税において年少扶養親族にかかわる扶養控除と、年齢16歳以上19歳未満の者にかかわる扶養控除の上乗せ部分を平成23年分から廃止することとしております。また、個人住民税におきましても、平成24年度分から所得税と同様の措置が講ぜられることとなっており、非課税限度額においては、従来どおり年少扶養親族も含めて算出されることとなっております。

なお、控除の廃止に伴い、現行制度においては、所得税、個人住民税の税額等と連動している国民健康保険料、保育料等の医療、福祉制度に関する負担に影響が生じる場合も想定されたことから、国におきましては、控除

廃止の影響にかかわるプロジェクトチームが設置され、昨年10月に報告書が出されているところであり、保育所の保育料など41制度について負担基準の見直しや、経過措置の導入などの検討が行われるものと考えております。

次に、保育料の特別徴収につきましては、対象者の範囲は市町村の判断で決定できることとなっております。しかしながら、本人の申し出により子ども手当から保育料を徴収する仕組みも設けられることから、保育料を払う意思のある保護者にまで、特別徴収の方法をとることについては、その必要性も含め、十分に検討してまいりたいと考えております。

次に、子育て短期支援事業についてであります。本年度の事業実施状況につきましては、宿泊を伴うショートステイの利用が2名で延べ12日間、平日夜間、休日のトワイライトステイについては利用がございませんでした。市民への周知につきましては、広報メロディーや子育てニュースへの掲載をはじめ、関係機関や団体への周知にこれまで努めてきたところでございます。

市といたしましては、幅広く利用していただくための環境づくりが課題であると認識しており、本事業が持つセーフティーネットの意味合いから、利用者のニーズに合った体制づくりや支援のあり方について、今後とも検討してまいりたいと考えております。

次に、市立美唄病院について、個人情報の保護についてであります。現在の診療における待合方法は、衣服の着脱に要する時間や次の診療までの待ち時間を短縮し、患者さんの利便性を考慮して、これまで実施している

ところでございますが、患者さんの個人情報の保護は大変重要なことであると認識しておりますことから、待合の方法等について、院内で検討してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君（登壇） 吉岡議員の質問にお答えします。

初めに、子ども手当についてであります。学校給食費への納付につきましては、対象者の範囲は市町村で判断し決定することとなっており、公会計、私会計、いずれにおいても本人の同意を得た上で徴収することができることとなっております。

このため、教育委員会といたしましては、給食費の負担の公平性を確保する上でも、子ども手当からの納付を進めていく必要があるものと考えております。

次に、学校給食についてであります。食中毒が発生した際の連絡体制は、北海道教育委員会から示されている学校給食衛生管理マニュアルに従い整備しております。また、このたびの岩見沢市における食中毒事故を受け、改めて、救急医療を担当する市立美唄病院との連絡体制について確認を行ったところであります。

次に、調理場の衛生管理体制についてであります。年1回、岩見沢市保健所による調査指導が行われており、その際、職員衛生法違反に係る指摘はありませんが、監視項目の中で調理機械類が容易に清掃できる構造になっていないこと、また、施設周辺における環境整備について指摘があったところです。指摘事項への対処といたしましては、容易に清

掃・消毒等ができない調理機械については、1日の調理工程の中で1種類の調理作業にしか使用しないこととし、調理作業終了後に時間をかけ、清掃・殺菌・消毒を確実にやっているほか、屋外の環境整備の徹底に努めているところであります。

また、調理衣の洗濯については、保健所に確認したところ、法的に規定はないものの、施設内で洗濯等、保管・管理することが望ましいとされたことから、これまで各調理員が持ち帰り行っている調理衣の洗濯を、学校給食センター内で行うなど改善に取り組んでまいります。

次に、調理員の研修についてであります。毎日の取り組みとして、栄養教諭により、業務開始前に調理・衛生業務の確認を行っているほか、就業前に30分程度の時間を設け、調理指導や衛生管理指導を行うなど、衛生管理の徹底に努めております。また、年1回、学校給食センターの職員や給食に係る事業者を対象に、保健所の職員による衛生講習会を実施しているほか、年2回、講習用ビデオを活用した調理員研修を実施しております。

次に、就学援助についてであります。過去3年間の実施状況を、小中学校別の準要保護受給者及び受給率で申し上げますと、平成20年度は、小学校では1,189人中251人で、受給率は21.1%、中学校では696人中153人で、受給率は22%、平成21年度は、小学校では1,161人中261人で、受給率は22.5%、中学校では664人中149人で、受給率は22.4%、平成22年度は2月28日現在の数値になりますが、小学校では1,110人中263人

で、受給率は23.7%、中学校では650人中149人で、受給率は22.9%となっております。

次に、就学援助の追加項目についてですが、平成22年4月に国は要保護児童生徒補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱の一部を改正し、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費を補助対象項目に追加したところであります。補助対象費目については、これまで国の補助金交付要綱に準拠し、支給を行ってきたところですが、国の補助金が一般財源化され、交付税措置も低い状況にあることや、道内各市でも援助項目の追加について慎重に取り扱っており、平成23年度につきましては、項目の追加を見送ったところであります。

教育委員会といたしましては、今後においても他市の状況を把握すると共に援助項目の追加について引き続き検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長内馬場克康君 1番、吉岡文子議員。

1番吉岡文子議員 自席から再質問させていただきます。

乳幼児等医療給付事業についてですが、ご答弁の中にもありましたように、美唄市は北海道の対象基準とまったく違いがなく、つまり市の独自の助成はしていないということだと思われまます。私も質問するに当たって、道のホームページを見てみまして、全道の市町村の拡大実施内容などが出ておりまして、見ましたところ、空知管内の市のところに限っては項目の付け足しが無いということは、何もないと。岩見沢が若干、自己負担が発生

している方の一部負担金を助成しているようなところがありますけれども、あとは空知管内、深川が若干ありますけど、ほとんど無いと。比較的、独自策をやってらっしゃるのは、後志管内の町、それと十勝管内の町、高校まで給付対象を広げているというようなことが、この一覧表の方からは読み取れたところであります。試算をしていただいた数字ですけれども、小学校の通院までを拡大すると1,600万、それから、中学校の入院・通院も含めて900万という数字でありました。これが多いか少ないかというのは、いろいろ自分というか、まわりの状況を見ての判断だと思われまますけれども、私は先日、地方財政の学習会に参加してきました。講師の先生は、道内の各自治体に広がりつつある、この乳幼児等医療助成制度の独自助成について、先生がおっしゃるにはですよ、金銭的に見れば自治体の予算総額に対して大きな負担とはならない事業であって、かつ助成を受ける市民にとっても満足感はかなり大きな事業であると指摘されました。私も金額については、多いか少ないか、なかなか判断はできませんけれども、これを受ける市民にとっては、本当に満足感が大いにある事業だというふうに思っています。

2009年9月に誕生したニセコ町の片山町長は、子育てしやすいまちづくりを重点施策の1つに挙げて、子育て世帯の暮らし応援に取り組んでおります。まちの宝である子育てを社会全体で支援するとの基本理念に基づき、2010年度からは従来は小学校6年生までだった医療費の無料化を中学3年生まで広げています。

鷓川町がありますけど、鷓川町では、高校生まで医療費が無料です。子育て支援医療費還元事業という事業を展開しています。仕組みは医療費の領収書を持って役場に申請すれば、鷓川町内で使える金券に交換してもらえます。その金券を町内の指定された商店で使用するというものです。町内に限定されている金券を使う事で、地域の活性化にも貢献できる制度と言われております。鷓川町の山口町長は「鷓川町は過疎化や核家族化が進んでいる。そうした中で安心して子育てができるよう考えた制度です。町内にある高校には道内各地から生徒が入学しており、寮生活をしている生徒も少なくありません。生徒をあくまで町としても安心して寮生活ができるよう医療費は無料と、高校まで拡大した理由の1つです。休日になると、買い物を近隣市の大型店に行く傾向がある中で、町内の商店街を活性化したいとも考えました。」とも語ります。この鷓川町を美唄に置きかえても、すっきりする内容ではありませんか。無料化で受診状況も症状の軽いうちに受診することになれば、市全体の医療費の削減にもつながります。財政が厳しいのは本当に理解しておりますけれども、この乳幼児医療費助成制度の拡充について、市長のお考えをぜひお聞きしたいと思います。

次に、子ども手当についてであります。子ども手当自体については否定するものではありませんが、今、国会の中では法案の行方は混沌としております。それはなぜでしょうか。これは子ども対策、子育て支援の全体像やその目的がきちんと整理されてから出されたというよりは、マニフェストに書いてある

から実行したというもので、手当を何のために創設し、それで何をねらっているのかなど、十分に説明されていないからだろうと思いません。だから、子ども手当制度自体が揺らいでしまうのでしょうか。今ほどお聞きしました税との関係ですが、手当の行方は混沌とした状況なのに、控除だけは先取りで削られてしまう。こんなやり方が許されてしまうことに政権の国民の声に鈍感な姿勢を齒がゆく思うのは、私だけではないと思います。ご答弁では税と連動する負担には負担基準の見直しや、経過措置の導入が検討されているということです。ですから、しっかりと見守っていきたいと思います。

また、保育料の特別徴収についてですが、法的にはできるというような判断ですが、私が危惧しているのは滞納があるから特別徴収にといったシナリオになりはしないかということです。仕組みが設けられたというご答弁ですが、仕組みがあるから何年後にはこれを押し付けてくる、これが今までの国のやり方ではないでしょうか。保育料は本来であれば、今よりももっと低く、そして、できれば子育て支援というのであれば、ヨーロッパ並みに無料化するのが本来の姿ではあると思いますけれども、私は保育料の特別徴収は子ども手当からすべきではないというふうに考えております。また、同じように教育の給食費についてもですが、保育料の議論と同様に滞納解消のために、安易に子ども手当から徴収という考えには反対です。そもそも義務教育無償の考え方からいけば、給食の無償化が特別徴収に先駆けて実施されるべき課題ではないかと思っております。これについては、教育

長のお考えをお聞きしたいと思います。

次に、市立病院についてですけれども、確かに待ち時間の短縮や効率化は必要なことだと思います。しかしながら、本当にあの状態で個人情報保護されているとは思えません。私も実際にあの待合の場に座ったことがありますけれども、これでは自分の情報が筒抜けであると同時に、聞きたくなくても他人の情報までが自分の耳に入ってくるという状況になります。ご検討いただけるということなので、期待したいと思います。

教育行政についてです。学校給食の危機管理体制と調理場の衛生体制についてはわかりました。ただ、私が先ほど申し上げました、調理場での衣服を自分で持って帰っての洗濯を、ご答弁では考えるということでしたけれども、それにはやはり、調理場と家庭の汚染のものを、それぞれお互いの家庭や調理場に持ち帰らないっていう点があると思うんですよ。ですから、調理場の中で洗濯されるということは非常にいいことだと思いますけれども、それが、今いらっしゃる調理員の新たな負担にならないということだけは、きちんとお願いしておきたいと思います。

就学援助についてですけれども、美唄市では、何度か私もこの場で就学援助についてお聞きしたことがありますけれども、基準をどんどん切り下げていかれましたよね。切り下げた当初は、確かに対象が少なくなっていますけれども、この20年、21年、22年を見ると、やはりコンマ幾らですけれども、就学援助を受けていらっしゃる方の数字は大きくなっている。子育ての世帯の中に、低所得者層が増えているというふうに言えるのではな

いかとっております。日本全国で見れば、子ども7人に1人が貧困状況に置かれているという調査結果が出ておりますので、美唄市でもまた同じような状況ではないかというふうに思っております。

就学援助制度そのものを言えば、先程も教育長触れられておりましたけれども、小泉内閣の三位一体改革で国の補助金が大幅に削減され、国の直接補助は生活保護世帯に限定され、準要保護世帯に対する国の補助は用途を限定しない交付税交付金に算入されてしまいました。これが一般財源化と言われるものでしょう。しかも、交付税全体が大幅に削減されたので、美唄市でもこの三位一体改革の際に、基準を切り下げて対象者を狭めるというようなことが行われたのだと思います。これは別の面から見れば、就学援助の一般財源化というのは、現在、民主党が抱えている地域主権改革を先取りした姿だということができると思います。これまでは、国の基準に基づいて教育の機会均等のために補助されていた財源が、地域のことは地域の判断と責任という改革の名のもとに、事実上、切り捨てられてしまうということになるからです。

今回の3項目については、他市の判断を待ってからというご答弁でした。私も子どもを育てて、思い起こしてみると、小中学校のクラブ活動には、かなり父母の負担というものが発生しました。大きな出費にはPTA会費から、例えばユニフォームですとか、そういったものについては援助とかもありましたけれども、個人で買ってそろえるものが今思い起こしても、あれもあれもというふうに結構あったなとっております。平成22年度の

数値ですけれども、263人の小学生、149人の中学生がいらしたということですが、23年度もそれほど変わらない子どもさんたちが就学援助を受けられると思いますけれども、保護者の経済状況を気にせずにクラブ活動に専念できたのか、そろえるものが買えなくてあきらめるようなことがあっては決してならないと思います。

追加3項目も含めて、また、就学援助に関して以前からも議論をしておりますけれども、非常に内容がわけのわからないような、例えば、医療費のところでは、トラコーマなどの学校病の治療というふうなことがありますけれども、今やトラコーマなんていうものは本当にいつの時代の病気なのか、今子どもたちが一番、病気の中で重いと言われるものであれば、喘息だとかアトピー性皮膚炎だとかになってくると思うんですけども、それが今もこの就学援助には変わってないという現状があります。

教育長におかれては、追加3項目も含めて、この対象項目の見直し、そして国に対しては交付税交付金での財源措置をきちんと各自治体、市町村にするようにものを言い、また、美唄市においては、今まで切り下げてきた基準、これを少しでも引き上げていただきたいというふうに考えますけれども、教育長のお考えをお聞きいたします。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君 吉岡議員のご質問にお答えします。

初めに、乳幼児等医療費の助成拡大についてであります。本市における助成につきましては、北海道の医療給付補助基準に合わせ

実施しているところでございます。医療費助成のあり方につきましては、本来、社会保障の一環として財源対応も含め、全国レベルで同一基準により実施されるべきものであると考えており、このような考え方から、全国市長会において、国に対し、子どもの医療費無料化制度を創設することについての重点提言を行っているところでございます。今後ともこのような考え方に基づき、引き続き、国に対して強く要望してまいりたい。このように考えているところでございます。

次に、子ども手当から保育料を徴収することについてであります。今後とも国民的レベルでの議論や、他市町村の動向等を踏まえ、これらの取り扱いについて、十分検討してまいりたいと考えております。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君 吉岡議員の質問にお答えします。

初めに、子ども手当についてであります。学校給食費における負担の公平性を確保することは重要なことと考えております。このため、子ども手当からの納付につきましては、本人の同意を得た上で取り進めていく必要があるものと考えているところです。

次に、就学援助についてであります。教育委員会といたしましては、子ども達の教育環境を整えることを目的とした事業であることを十分認識し、今後とも法令等の趣旨を踏まえ、適切な対応に努めるとともに、国に対し、財源措置の拡充を要望するなど、必要な対応に努めてまいりたいと考えております。

議長内馬場克康君 1番、吉岡文子議員。

1番吉岡文子議員 1点だけ再々質問させ

ていただきます。

乳幼児等医療給付事業についてですけれども、私も社会保障の一環として国がやるべきものだとはもちろん思っております。しかし、国が動かないからこそ、自治体が住民の福祉向上のために、あれこれと、ない知恵を絞って財政も考えながら、今、道内で各地でこういうふうに、先ほども申しましたけれども、やっているわけですね。これを、ぜひとも、先ほどお話しました鷓川町のように、持ち出しはあるけれども、それが返ってくる。地域循環型ってよく言いますが、まさにそうだと思うんですけれども、そういった形でもやることは考えられないのかと聞きましたけれども、むべないお答えでしたが、再度どんなお考えなのか伺いたいと思います。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君 吉岡議員の質問にお答えします。

乳幼児等医療費の助成拡大についてであります。基本的な考えとしては、やはり本来、社会保障の一環として個々の自治体の財源状況等にかかわらず、同一基準でやはりなすべきものと考えてございます。そういう観点から、本市においては、全道基準ということで対応しているところでございますけれども、今後、この医療費助成については子ども達の健康を考えた場合、非常に重要な課題であると考えてございますので、今後ともさらにそのあり方については検討し、必要な対応となるよう、国に対する要望も含めて、さらに検討していきたい、努力していきたいと考えております。

議長内馬場克康君 次に移ります。

3番、五十嵐聡議員。

3番五十嵐聡議員（登壇） 平成23年第1回市議会定例会に当たり、大綱3点について、市長職務代理者副市長にお伺いいたします。

大綱の1点目は、市政執行方針の主要施策の第1章、公共交通行政についてであります。地域公共交通活性化再生総合事業、交通機関の不便な地域で高齢者が安心して地域で生活を営んでいくための移動手段を考えるのが、今後のまちづくりの重要な課題であると考えております。そこで、平成23年度予定しているバス等の実証運行内容について、お伺いいたします。

大綱の2点目は、農業行政についてであります。昨年10月に菅首相が行った所信表明演説において、TPP参加に向けた検討を進めるとの発言があり、これを受けて政府は11月9日に包括的経済連携に関する方針を閣議決定しました。この基本方針では、高いレベルでの経済連携を推進して、日本の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興を両立する持続可能な力強い農業を育てるとし、本年6月を目処に農業再生の基本方針を決定し、その上で10月には行動計画を策定して、早急に実施に移すとしております。この対策の検討推進機関として設置された、食と農林漁業の再生実現会議において検討が進められており、2月25日の第3回実現会議で示された農業再生の中間整理に向けた検討の方向では、農政改革を推進するため、攻めの担い手の実現や、新年度から本格実施される戸別所得補償制度の見直しも視野に置き、産業としての農業の実現に向けて競争力を高めること

や体質強化を図ることを挙げるなど、国の農業政策は大きく転換しようとしている情勢であります。本市では、第6期美唄市総合計画びばい未来交響プランが新年度からスタートし、今後は前期基本計画に基づき、さまざまなまちづくり施策や農業振興施策などが推進されていくものと考えます。農業については、国の施策に左右されるものが多く、現在、国において検討が進められている農業改革の動向などを的確に判断し、その時代の農業情勢に即した対応が求められていくものと考えております。そこで、本市の農業に当面する課題と考えております3点について、お伺いいたします。

1点目は、平成22年農産物の生産状況と平成23年度の営農対策であります。平成21年の農産物は低温や長雨、日照不足などの天候不順により水稻をはじめ、小麦、大豆、野菜などの品質低下や収量の減少が大きく、その被害対策が実施されました。また、平成22年産についても春先の低温や日照不足、夏以降の記録的な猛暑や長雨などにより、作物全般で収量、品質の低下が見られ、2年連続して不作となるなど、厳しい結果であったと考えます。本市の基幹作物である水稻、小麦、大豆の平成22年産の生産状況について、お伺いいたします。

また、昨年の場合、水稻については地域差はあるようですが、その要因の1つとして、いもち病の発生、全道作付面積の約半分に当たる5万2,000ヘクタールで穂いもちが発生するなど、過去30年で最も高い発生面積率となったと聞いております。本市は、近隣市町村と比較していもち病の発生状況はど

のようになっているのか、お伺いいたします。

あわせて、平成23年度は、これらの対策にどのように取り組むお考えなのか、お伺いいたします。

2点目は、国営農地再編整備事業の採択に向けた今後の対応についてであります。昨年9月の第3回市議会定例会において、美唄地区は平成23年度予算の概算要求が見送られたことから、平成24年度の採択に向けて、北海道開発局と地区調査の内容について協議を進めていくとの答弁でありました。その後における期成会などとの取り組み経過や今後の計画など、その概要についてお伺いいたします。

3点目は、環太平洋経済連携協定TPPについてであります。昨年12月の第4回市議会定例会における同僚議員の質問に対し、仮に米など重要品目の関税撤廃の例外措置が認められなかった場合には、本市の農業産出額は、50億3,000万円程度減少すると推計しており、その影響は農業だけでなく、本市経済にも大きく影響を及ぼすことが考えられる。との答弁でありました。TPPは関税の原則撤廃だけでなく、金融、医療などのサービスのほか、政府調達、労働者の移動など、幅広い分野が交渉とされており、産業や雇用をはじめ、国民生活に大きな影響をもたらすとも言われており、農業分野以外への影響についても懸念されております。このようなことから、TPPに関する情報を広く市民へ提供し、全市を挙げて対応していくことが必要と考えております。そのためにTPPに参加する本市への影響について、例えば、地域経済や雇用などについて多角的に検討する必要

があると考えておりますが、このことに対する市の考えをお伺いいたします。

3点目は、商工行政についてであります。地場産品アンテナショップについて、1点目に、アンテナショップ3年目を迎えますが、これまでの成果と課題をお伺いいたします。

2点目に、設置場所を変えて集客や販売状況を調査する考えもあったようでありますが、平成23年度の設置場所、運営についてお伺いいたします。

以上でこの場からの質問を終わります。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
五十嵐議員の質問にお答えします。

初めに、公共交通行政について、バス等の実証運行についてであります。この実証運行は、美唄市地域公共交通総合連携計画に基づき、美唄市地域公共交通活性化協議会が主体となり事業を実施するものでございます。その内容につきましては、市民バス東線は駅を起点に東明通り側から回る右回りと、旭通り側から回る左回りの循環方式によるバス運行で、アルテピアッツァ美唄、または消防の東明分団を折り返すこととしており、時間帯によっては美唄尚栄高校やいなほ団地、ゆ〜りん館を経由する便を設け、全体で26便の運行を予定しているところでございます。また、アルテピアッツァ美唄から東側地域については、利用者を事前に登録し、利用日の前日までに申し込みをいただくデマンド方式による乗合タクシーで、土・日・祝日を除く平日1日当たり3往復、自宅から市街地の主要連絡施設までの運行を予定しているところでございます。この実証運行期間につきまして

は、9月から11月までの3カ月間を予定しており、利用料金はバス運行、乗合タクシー、いずれも200円を予定しているところでございます。

なお、本格運行につきましては、実証運行を検証した上で、翌年から取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

次に、農業行政について、平成22年産農作物の生産状況についてであります。北海道農政事務所統計部が公表した美唄市の水稲10アール当たりの反収は518キログラムとなっており、過去の平均反収と比べ95%と低いものの、1等米比率は約93%と、ほぼ昨年と同様となっております。また、小麦及び大豆の状況については、本市の独自調査結果で申し上げますと、小麦10アール当たりの反収は357キログラムと、昨年よりも92キログラム低下しているほか、春小麦は規格外の発生率が78%と、昨年の44%よりも高くなっております。また、大豆10アール当たりの反収は、217キログラムとほぼ昨年と同水準になっているものの、特定加工向けの製品率が46%と、昨年の15%よりも高い状況となっております。

次に、水稲が減収となった要因といたしましては、夏以降の記録的な猛暑や長雨による影響が大きいところですが、こうした気象条件がいもち病の発生につながったものと考えております。北海道病害虫防除所の調査結果によりますと、道内のいもち発生面積率は、平年が8%にあるのに対し、昨年は45%と高く、また、被害面積率も平年の0.9%よりも高い8%になっている状況です。これに対し、本市のいもち病の発生状況は、農業改

良普及センターの調査結果によりますと、発生面積率は65%となっているほか、被害面積率は15%と推計されており、岩見沢市や三笠市、月形町など、近隣市町村よりも高い割合となっているところです。このため、平成23年度はいもち病対策として、早い時期から技術対策の徹底を図っていくことが重要であるため、関係機関などと連携しながら、育苗時期からの総合的な予防対策と、適期防除を進めるよう周知をしてまいりたいと考えております。

次に、国営農地再編整備事業についてであります。美唄地区は平成23年度の予算概算要求が見送られたことから、札幌開発建設部と受益者組織の促進期成会において、平成24年度の事業採択に向け、工事指標や事業費の低減等に関する協議を進めてまいりました。その結果、昨年末に、札幌開発建設部から市及び促進期成会役員等に対し、現美唄地区を3地区に分割することとあわせ、事業コストを縮減する事業計画案が提示されました。促進期成会では、2月上旬に受益者説明会を開催し、その上で、2月18日に行った促進期成会の代議員会において、札幌開発建設部から提案のあった事業計画案について、了承することを決定したところでございます。事業計画案の概要は、耕作道路などの工法を変更し、総事業費520億円を480億円に減額するほか、美唄茶志内地区として受益面積1,377ヘクタール、概算事業費200億円、上美唄地区として受益面積833ヘクタール、概算事業費145億、西美唄地区として受益面積790ヘクタール、概算事業費135億円の3地区に分割するものでございま

す。また、事業着手は美唄茶志内地区が平成24年度から、残る2地区は平成26年度及び平成27年度からを目指すこととしております。

このため、市といたしましては、2月21日から2月23日の3日間、このすべての地区が平成24年度以降、順次採択されるよう、農協や土地改良区、事業促進期成会とともに、関係省庁や道内選出国會議員への中央要望を行ってきたところであり、今後とも国へ粘り強く要望活動等を進めてまいりたいと、このように考えております。

次に、TPPについてであります。私達の生活にとって毎日欠かすことができない食、この命を育む大切な食をめぐる大きな問題がこのTPPであると考えております。本市農業は、日本の食糧供給基地の中核として、米、小麦等を中心に土地利用型農業を展開し、主業農家を主体に良質な農産物の安定供給を進め、国内の食料自給率の向上に寄与しております。また、食品加工や流通産業などと密接に結び、本市を支える地域の基幹産業として役割を果たしております。

仮に、我が国が環太平洋パートナーシップ協定に参加し、米など重要品目の関税撤廃の例外措置が認められなかった場合には、本市農業算出額の約7割に相当する約50億3,000万円が減少すると試算しております。また、肥料などの農業資材や農業機械及び燃料等を販売する卸小売業をはじめ、農業基盤整備や農業施設の工事に従事する建設業などの関連産業のほかに、地元商店、飲食店、サービス業などにも波及し、本市経済や雇用に大きな影響を及ぼすことが懸念されております。

す。市としましては、世界の食料需給の増大や、食料輸入国における輸出規制など食料需給に不安定な要素が増す中で、食料安全保障の観点から食料自給率を上げることが必要であると考えており、このような中で、道民の合意がないまま関税撤廃を原則とするＴＰＰへの参加を決して行わないよう、引き続き道などとともに国に対して要請してまいりたいと、このように考えております。

次に、商工行政について、アンテナショップについてであります。アンテナショップは平成２３年度３年目を迎えますが、平成２１年度の売り上げが９カ月分で約１，６００万円、１ヶ月平均で約１８０万円、平成２２年の度売り上げが１１ヶ月で約２，４００万円、１ヶ月平均で２２０万円となっております。売り上げが増加した要因といたしましては、出店者の皆さんの協力で品ぞろえが増えたこと、利用者の認知度が上がったこと、終了時間を延長したこと、イベントなどに積極的に出店したことによるものと考えております。こうしたことから、３名の雇用創出と本市特産品の販売など、地域経済の活性化に一定の成果があったものと考えております。課題につきましては、冬場の商品の品薄により、売り上げが落ち込むことや見やすい看板の設置や、商品のレイアウトなどの工夫が必要であることから、平成２３年度につきましては、こうした課題を整理し、商品の充実を図るとともに、多様な商品の販売、ネットショッピングの枠拡大など、通年で安定的収益の確保を図り、自立した運営を目指すことが必要であると考えております。また、平成２３年度の設置場所につきましては、現在の場所を

えて集客や販売状況を調査することも検討したところでございますが、アンテナショップの運営は、魅力ある商品の品ぞろえと集客の確保が必要となり、そのためには、出店者の皆様のご協力が欠かせないことから、アンケート調査を行った結果、約７０％の方が現在のところがよいとの回答をいただいているところでございます。このアンケート結果を踏まえ、出店者協議会及び運営会議を開催し、ご意見を伺い、ご議論をいただいた結果、平成２３年度についても現在地で運営するとの判断に至ったところでございます。

以上でございます。

議長内馬場克康君 ３番、五十嵐聡議員。

３番五十嵐聡議員 それぞれお答をいただき、ありがとうございます。この場から何点かについて質問いたします。

初めに、公共交通行政の乗合タクシーについてであります。利用する登録要件は何があるのか、また、市街地の連絡施設とはどのようなところを指しているのか、また、１日当たり３往復とのことですが、１回にタクシーに乗れるのが４人でありまして、仮に６人、７人となった時、２台目のタクシーを出してもらえるのか、また、その場合の経費の支払いはどのようになるのか、あわせて、乗合タクシーの運行について、どのようなスケジュールになっているのか、お伺いいたします。

次に、ＴＰＰについて、本市は農業が基幹産業であり、ＴＰＰへの参加は農業の崩壊、さらには地域経済の崩壊にもつながる大きな問題であると考えております。農業団体では、署名活動など積極的に行っております。また、

新聞報道を見ますと、滝川市や当別町などにおいて、ＴＰＰ参加に反対する集会が行われるなど、地域住民を取り込んだ取り組みが進められております。私は、本市においても市民への情報を提供しながら、全市を挙げた取り組みを進めるべきと考えております。市がその中心となって行動すべきではないかと考えますが、市の考えをお伺いいたします。

次に、地場産品アンテナショップについてであります。これまでの成果、２３年度の設置場所については、出店者などの意見を聞いて現在の場所ということで理解はいたしました。補助金がなくなる２４年度以降の雇用の継続、アンテナショップの運営についてのお考えをお伺いいたします。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君 五十嵐議員の質問にお答えします。

初めに、乗合タクシーについてありますが、利用の登録用件は、現在のところ特に設けていないところでございます。市街地の連絡施設につきましては、美唄駅、市役所、コア美唄、市立病院、北海道中央労災病院せき損センターなど１０カ所を予定しているところでございます。また、利用にあたりましては、１回当たり乗合タクシーを利用する人数の制限は設けていないところであり、利用料金は乗車人数にかかわらず、１人１回２００円を予定しているところでございます。

なお、利用されない日も予想されることから、タクシー事業者などへの支払いにつきましては、１日当たり３往復分の費用を基準として、定額で支払うこととしております。

乗合タクシーの実証運行のスケジュールに

つきましては、平成２３年度は盤の沢・我路地区、平成２４年度は光珠内・峰延地区、豊葦地区、進徳地区、平成２５年度は日東・茶志内地区、中村・沼の内地区、西美唄・開発地区を予定しているところでございます。

次に、ＴＰＰについてでございますが、昨年１１月の第４回市議会臨時会において、ＴＰＰ交渉への参加に反対する意見書を、全会一致で議決いただいたところでもあり、市といたしましても、空知地方総合開発期成会の構成機関と一緒に、昨年１１月９日に開催した空知農民緊急集会に参加するとともに、国に対しましては、北海道農業・農村確立連絡会議を通じて、道民の合意がないまま関税への完全撤廃を原則とするＴＰＰへの参加を決して行わないことについて、要請をしてきたところでございます。

政府といたしましては、今年６月をめどにＴＰＰ交渉への参加の是非を判断することとしておりますので、市としましては、今後、農協など関係団体等との協議を進めた上で、市民への情報提供など必要な対策について、農業団体等と連携を図りながら取り組んでまいりたい、このように考えております。

次に、アンテナショップについてありますが、ふるさと雇用再生特別対策事業、この事業は、事業終了後も地域における継続的な雇用が見込まれる事業を対象として助成を行うものであり、期間は３年間となっております。市といたしましては、農産物や特産品が一堂に揃い、また、今後開発される新しい商品のＰＲや販路の拡大を図る場所として、アンテナショップの設置は今後とも必要であると考えております。

このため、3年間の事業実施の成果を踏まえ、24年度以降の事業主体や運営方法について、出店者の皆さんや運営会議などで十分協議し、自主的運営が図られるよう23年度中に一定の方向性を示してまいりたいと考えております。

議長内馬場克康君 午後1時15分まで休憩いたします。

正午12時16分 休憩

午後 1時15分 開議

議長内馬場克康君 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

11番、土井敏興議員。

11番土井敏興議員（登壇） 平成23年第1回定例会に当たり、定例会開会冒頭に示されました新年度の市政執行方針につきまして、市長職務代理者であります副市長に7項目について、お尋ねをいたしたいと思っております。

まず最初に、いよいよ向こう10カ年にわたる第6期総合計画が間もなくスタートすることになるわけではありますが、その推進とあわせ、掲げる方針、事業において中心となる、しかも目玉と言える特筆すべき政策には、どのようなものがあるのかお教えをいただきたいと思っております。

次に、執行方針の序文において、「市制施行60年を経た本市も成熟社会に入っているのではないかと感じている。また、物質的な価値から離れ、新たな価値を模索する時代に入った感がある。」と述べられていますが、何を基準に、そのような認識をお持ちになられた

のか、また、本市としてそこを起点に何をどう目指していくおつもりなのか、お尋ねをいたします。

次に、主要施策の最初に、農商工連携による各産業の活性化を図る方向が垣間見えるところでありますが、具体的な取り組み、すなわち、それらの振興方策について、また、そうすることで、当然にぎわいづくりや雇用の創出につなげていかなければならないと思っておりますが、いかがでしょうか。

次に、景観を大切に考える方における自然保護や緑づくりについてであります。まず、自然保護における宮島沼の環境についてであります。土砂の流入や枯死した水辺植物の堆積により、水深が浅くなることによる水質の悪化が加速していると指摘されているところでありますが、地域要望も含め、ようやく具体的な取り組みの一步が始まるようではありますが、宮島沼は単にラムサール条約に登録されているということだけではなく、本市にとっては極めて重要な地域資源であり、しかも有望な観光資源でもあります。よって、早急に現在よりも優れた環境を維持し、マガンをはじめとした渡り鳥達が安心して飛来できる環境整備を進めるべく、市を挙げて関係機関をはじめ、環境省に対してさらに強く改善要望していくべきと思うところでありますが、いかがでしょうか。

景観の保持における緑づくりについてであります。地域における協働によるまちづくり推進の支援策の一環として、コミュニティーガーデン整備事業が新規に掲げられているところでありますが、この背景や実施に向けてどのような内容で取り組まれるおつもりな

のか、また、その他の緑づくりの事業として、ふるさとの森づくり事業も今日まで取り組まれてきておりますが、市民周知を含め、その実施状況についてお伺いをいたします。

次に、観光・交流、情報関係についてであります。まず、アンテナショップについてであります。本年、実証実験の最終年を迎えるわけではありますが、この間、設置場所の移動も視野に入れ、調査をしていくとの考えも示されていたと思いますが、今ほどの同僚議員に対するお答えによりますと、現在地で運営を続けることのようではありますが、お伺いしておりますと、出店者の皆さんの意向は重視されたようではありますが、消費者の視点による、いわゆる消費者ニーズの把握や情報の提供などが、必ずしも十分とは言えないのではないかという点と、これは一部リスクを伴うことになるかもしれませんが、一定の補助があるうちに、本来であれば設置場所を変えて綿密な調査を進める必要もあるのではないかと考えるところであります。食にこだわったまちづくりを進めるとするならば、さらには、出店者の皆さんが今後の自主運営に向けて取り組む決意を持つとするならば、なおさらのこと必要と考えますが、いかがでしょうか。

2点目のパークゴルフ場の増設についてあります。パークゴルフ愛好者の皆さんから開設当初より強く要望されていましたが、美唄において公式大会開催ができる環境ということでありましたが、この度、その整備に向け大きく第一歩を踏み出す計画が示されたところであります。実現されますと、市内の愛好者はもとより、市外からの利用も見込め、

公式大会の開催等による交流人口増にもつながり、経済効果ももたらすものと期待するところでもあります。よって、整備に向けた内容や今後のスケジュールについてと、それらの地形、あるいは面積からして9ホールの位置取り、あるいは既存の27ホールを含め、公認コースとなる設計は十分可能なのか、また、完成後の維持管理費や利用料金はどのようになると考えておられるのか、お伺いをいたします。

次に、本市においても、私もそうではありますが、団塊の世代が間もなく高齢者と言われる域に入り、ますます高齢化率が高くなることが予測されるところであります。よって、高齢化による財政健全化対策や市立病院経営の影響についてどのようなことが考えられ、また、それらについて、今後の市政の運営や地域経営のあり方、さらには市立病院経営の進め方など、どのように考えておられるのか、お聞かせをいただきたいと思っております。事に、市立病院経営健全化計画については、平成25年度までに事業規模や経営形態等について、一定の結論が得られるよう進めるということになっていると思っております。現在、病院が置かれている状況、加えて本市の地域医療体制と市立病院の今後についても早急に対策を確立をしなければならないと思っております。お聞かせをいただきたいと思っております。

最後に、市政執行方針の最終楽章で「みんなで力を合わせるまちづくり」が掲げられておりますが、漠然としたタイトルと受けとめざるを得ませんが、ここでは一体何を指し、そのためには具体的にどのような取り組みをされるのかお伺いをいたしまして、この場か

らの質問を終わります。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
土井議員の質問にお答えします。

初めに、市政執行方針について、平成23年度の重点的な施策と事業についてであります。平成23年度は「びばい未来交響プラン」のスタートの年として、産業づくりと雇用対策、にぎわいづくり、環境づくりの各施策に配慮して、予算編成に当たったところでございます。

具体的事業で申し上げますと、産業づくりでは、美唄産の農産物を活用した商品開発のための試験・研究、販路拡大等の取り組みに対して助成する農商工連携推進助成事業や、新技術・新製品開発等に対する支援を行う新産業創出補助事業を行うこととしております。雇用対策では、緊急雇用対策事業として観光産業人材育成、短期移住受入、公園管理など7本の事業により雇用の確保を図ってまいります。にぎわいづくりとしましては、広域的な観光の展開を目指した地域力広域連携チャレンジ事業や、パークゴルフ場整備事業を盛り込んだところでございます。環境づくりとしては、環境に関する学習から実践的な取り組みにつなげるためのエコセミナー開催事業のほか、効率的な資源のリサイクルを行うためのリサイクルセンター整備事業や、埋め立ての際のごみの容量減少を図るための最終処分場整備事業を行うとともに、地域の主体的な景観づくりに関しては、コミュニティーガーデン整備事業により支援を行うこととしております。また、安全・安心の確保など、緊急に手当てすべきものとして、新たに3校区

で行う放課後児童対策事業、小学校大規模改修事業、緊急通報システム整備事業、消防車両整備事業、市立病院での神経内科の開設などを実施することとしたところであります。

次に、成熟社会等に関する認識についてであります。本市においては、社会資本整備として美唄駅周辺の土地区画整理事業をはじめ、市民生活に不可欠な各種の公共施設や公営住宅、道路や下水道整備などを進めてきたところであり、今後は、これらの良好な維持管理に努める段階に入っていると考えております。

また、人口に関しては減少傾向が続き、少子化とともに高齢化が進行しております。

一般的に成熟社会という言葉は、成長段階を得て、人口構造では高齢化が進行し、個人のライフスタイルや消費行動が多様化して、質的充実を重視する社会を差す際に使われていることから、本市にも当てはまる状況であると考えています。国の幸福度に関する研究会が設置された背景としては、OECD、経済協力開発機構が2007年に行ったイスタンブール宣言以降、社会の進歩や幸福度に関する概念や指標についての研究が行われているという社会的潮流があるようであります。この事は、これまでの国内総生産という指標から国民総幸福量という指標の研究という、新たな価値を模索する動きが始まっていると受けとめているところでございます。

市といたしましては、市民の皆さん一人ひとりが安らぎと潤いを実感でき、お互いにおもいやり、ささえあう仕組みをつくることにより、真の成熟社会を迎えた魅力と活力のある温かなまちを目指していかなければならな

いと考えております。そのため、美唄らしいまちづくりに向けて、びばい未来交響プランを市民の皆さんとともに進めてまいりたいと考えております。

次に、農商工連携などについてであります。農商工連携は、地域の基幹産業である農業と商業、工業等の産業間での連携を強化し、相乗効果を発揮することで、地域経済活性化につなげるという観点から、第6期美唄市総合計画において主要施策と位置づけており、現在策定中の産業振興計画においても、これを施策の柱の1つとしているところでございます。農商工連携推進補助事業は、美唄の基幹産業である農業から生まれる一次産品に付加価値をつけ、新たな製品開発のための試験研究や商品化に向けたPR、販路開拓までの取り組みについて支援することとしております。なお、これらの取り組みを推進することにより、新たな雇用の創出や商品開発に必要な技術の向上などにも期待が持て、地域経済の活性化に寄与するものと考えております。

このため、平成23年度からこれらの取り組みを行う団体への助成を新たに設けることとしたほか、支援策を周知するためのパンフレットの作成や、各産業間における情報交換及びコミュニケーションを図る交流会の開催などを行い、農商工連携の推進に向けて、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、自然保護についてであります。市の取り組みとしまして、宮島沼への環境負荷を軽減し、水質を改善するためにふゆみずたんぼの実施により、保全に努めているところでございます。

また、国・環境省においては、平成19年度から保全事業を実施しており、平成23年度には沈砂施設を設置することで、水質の悪化と浅底化対策を図るとともに、沈砂施設周辺の水質調査により、浄化効果を検証する取り組みを行うこととしております。

今後におきましては、市の貴重な自然環境を次の世代に残していくため、関係団体と保全に向けた取り組みについて協議するとともに、環境省へのさらなる要望を行い、沼の環境の改善に向けて積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、コミュニティガーデン整備事業につきましては、地域環境緑化の一環として、道路の植樹帯や緑地において市民と市が協働で花壇等を製作し、花や緑のあふれた潤いのある景観づくりを行うことを目的とし、市民アンケートの結果や青少年子ども議会からの意見などを踏まえ、実施するものでございます。

内容につきましては、町内会などによる花壇づくりの取り組みに対し、花の苗や種子など最長3カ年間支給するほか、専門的な知識を持つ方々と協力し、植栽・育成方法の指導及び助言など、技術的な支援を行うこととしております。実施に当たりましては、平成23年度の早い時期に市内の各関係団体や地域の方とも話し合い、モデル地区を選定し取り組んでまいりたいと考えております。

また、ふるさとの森づくりににつきましては、ふるさと美唄に愛着を持っていただくことを目的に、市民や団体等が主体となり、記念植樹を行うため平成21年度から市が旧東明閣跡地を提供しているところでございます。現

在まで卒業や創作記念など4件の申し込みがあり、エゾヤマザクラや、ドウダンツツジなど8本の植樹をしていただいているところがございます。

次に、アンテナショップについてですが、3年目となります設置場所につきましては、整備に経費がかからないこと、車道からの進入・退出が容易であること、付近の事業者と競合しないことなどを総合的に調査したところでございます。また、アンテナショップの運営は、魅力ある商品の品ぞろえと集客の確保が必要で、そのためには、出店者の皆様のご協力が欠かせないことから、アンケート調査を実施し、出店者協議会や運営会議でご意見を伺い、ご議論いただいたところであり、その結果を踏まえ、23年度についても現在地で運営するとの判断に至ったところでございます。

次に、パークゴルフ場の増設についてですが、現在、パークゴルフ場は36ホールが主流となっており、9ホール増設することで、これまでできなかった各種公式大会の開催が可能となることから、交流人口の増加が期待され、地域の活性化につながるものと判断し、今回、整備しようとするものでございます。

今後のスケジュールといたしましては、平成23年度に測量、実施設計、24年度に増設工事、芝の養生を経て、26年度のオープンを予定しているところでございます。

また、新コースは現在のコースに隣接した西側を予定しており、設計に当たっては平坦な部分も入れ、これまでと違う特徴を備えたコースを考えており、公認コースの基準を満

たすとともに、利用される皆さんの要望についても可能なものは設計に反映してまいりたいと考えております。

また、利用料金につきましては、9ホール増設に伴う維持管理経費や近隣の状況なども参考にして、今後検討してまいりたいと考えております。

次に、高齢化社会の加速による今後の財政健全化対策や市立病院経営への影響についてですが、本市においては高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少とともに、産業全体の低迷による雇用の場の減少、所得及び税収の減少、消費の減少などの影響があり、一方で、社会保障費として医療や介護等の負担増の影響があるものと考えております。このため、財政健全化計画の推進に当たっては、これら人口動向や社会経済情勢、国の政策等を十分に留意しながら、総合計画に掲げる都市像の実現と財政運営の長期的安定性の確保を念頭に置いて取り組んでいるところでございます。

特に、過疎化、少子高齢化が進み、まちの活力の低下が懸念される中であっても、市民に身近な基礎的自治体として、これまで以上に市民との情報の共有を図りながら、市民と一緒にまちづくり、協働の仕組みづくりをさらに進め、市民生活の安心・安全と、市民福祉の向上はもとより、「食・農・アートが響き合う緑のまち美唄」を目指し、地域資源を生かしたまちの活力づくり、魅力づくりに向け、農商工連携による産業興しと雇用の場の創出、観光交流の推進や芸術・文化の振興などのほか、担い手となる人づくりに取り組んでまいります。

次に、市立美唄病院の経営についてであります。市立病院の現状としましては、本市の地域医療の確保を図るため、美唄市医師会の協力のもと、救急医療体制を継続するとともに、人工透析や療養病床の受け入れを担っておりますが、依然として地域医療を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、経営の健全化や医師確保など、さまざまな課題があるのも現実でございます。このような中で、少子高齢化を迎え、プライマリーケアや訪問診療など、新たに地域医療体制が求められていることから、保健福祉との連携を含めた今後の地域医療のあり方全般について、平成23年度に検討を進めていくこととしており、この中で市立病院の方向性を見出してまいりたいと考えております。

最後に、「みんなで力を合わせるまちづくり」についてであります。本市のまちづくりに関しては、美唄市まちづくり基本条例で定めた基本原則である市民主体、情報共有、協働に基づき進めてきております。来年度から始まるびばい未来交響プランでは、この考え方を基本として、年齢や性別、障がいの有無などにとらわれる事なく、多様な個性を尊重し合い、市民一人ひとりが美唄の魅力を生み出し、美唄らしい新たな魅力と活力が響き合うまちの実現を目指すこととしております。

平成23年度は、協働のまちづくりを担う人材を育成するため、実践活動をしている方を講師とする協働のまちづくりパワーアップセミナーを開催することとしております。市民の皆さんと市の職員が共に学び合うことが協働のまちづくりには重要でありますので、このセミナーは継続してまいりたいと考えて

おります。

また、活力ある地域づくりに向けては、共通の課題を持つ近隣自治体との連携や、専門家からのアドバイスなどとともに、市民の皆さんとの一層の連携協力が必要でございます。そのため、本市の地域資源を最大限活用しながら、地域応援チームや美しきまちづくりサポーター制度を含め、町内会や各種団体の皆さんと連携・協力した活動を広げ、みんなで力を合わせるまちづくりを実現してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長内馬場克康君 11番、土井敏興議員。

11番土井敏興議員 それぞれ、各項目にわたるご答弁をいただいたところでありますが、一部詳細につきましては、後日、予定をされております予算審査特別委員会においてお尋ねする機会もありますので、ここでは2点について、改めてお伺いをさせていただきたいと思っております。

最初に、景観を育成・保持していく点での緑づくりにかかるふるさとの森についてであります。実施結果が2カ年で4件、8本と、植栽された木、あるいは植物が8本ということではありますが、この結果についてはどうでしょう。余りにも少ないとは思いませんか。このことは、ほとんど市民の皆さんに浸透していないという結果のあらわれではないかなというふうに、私は思うところであります。この事業は、新たな緑の創出もさることながら、心を癒す面と、また、思い出の凝縮されたところともなり、市外へ出た方々にとっても望郷の念を強く持っていただき、また折に触れて、訪ねていただけるような場

所にすべきではないかというふうに私は思うところであります。そうした関心を深めていただけるように、例えば、結婚、あるいは誕生記念日、こういったことをはじめとする各種の記念日とか、あるいは記念事業など、いろいろとあると思いますけれども、そういった形でのPRの手法だとか、あるいは今後の具体的な取り組みについてお伺いをしたいと思えます。

2点目につきましては、アンテナショップについてでありますけれども、私のお尋ねについても繰り返すことになるかもしれませんが、ご答弁では、設置場所については変える考えはないということではありますが、私は、健全な運営を今後ともしていくということであれば、何といたしてもやはり、消費者のニーズを第1に考えるべきではないかというふうに思いますし、その辺の把握については、どうも今ほどのご答弁の中からは、あまりうかがい知ることができないという形の中で、極めて希薄であったなという感じがしてならないところであります。そのあたりについてはどう思われますか、その辺もお伺いしたいというふうに思います。

また、この事業というものは、雇用を中心とした事業ではあるとしながらも、やはり、食にこだわったまちづくりを進めようとする本市にとっては、その実現に向けての大きな実証データが得られるわけであり、多少のリスクはあっても、しっかり現場で検証しながら必要なデータ収集に努め、次のステップに備えるべきではないかと思うところであります。また、この3年間の実証実験が終了すると、出店者の皆さんの意思にもよるとは思い

ますけれども、すべて自前の自主運営ということになるわけではありますが、これまでの販売高の現状や、今後かかるであろう人件費を見るときに、やはり、強い意志と相当の覚悟が必要であり、かかわってきた行政としても、事業の性格からして、より適切な指導、誘導が求められると思えますが、具体的な対応を含め、どのように考えておられるのか、改めてお伺いをいたします。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君 土井議員の質問にお答えします。

初めに、ふるさとの森づくりについてありますが、市の広報紙で制度や記念植樹の紹介等を掲載しているほか、学校への紹介も行っておりますが、スタートから間もないこともあり、市民の皆さんには十分な周知が図られていないと考えております。今後におきましては、この記念植樹を通じ、緑豊かな環境づくりに多くの市民や、美唄市にゆかりのある方々がふるさと美唄に対する愛着心を持っていただけるよう、市の広報紙をはじめ、ホームページへ掲載するほか、東京美唄会や各種団体への紹介など、さまざまな機会を通じて積極的なPRに努め、ふるさとの森が豊かな森となり多くの方々が訪れる交流の場となるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

次に、アンテナショップについてありますが、消費者ニーズの把握につきましては、オープン後約2カ月間アンケート調査を実施し、その結果、来店者の居住地や年齢層、求めている商品などの把握のほか、看板、表示がわかりにくい、野菜の品ぞろえが少ないな

ど、改善すべき点が多く得られたことから、これまで必要な対応を行ってきたところでございます。平成24年度以降につきましては、補助金がなくなることから、売上増加は運営するに当たって不可欠な事項と考えており、引き続き消費者ニーズを把握し、その声にこたえていくことが必要であると考えております。

このため、市といたしましては、新年度におきまして、これまでの経過を踏まえ、民間が主体となった自主的な運営が図られるよう委託先の商工会議所、出店者と十分協議するとともに、道のアドバイザー派遣事業などを活用し、専門家の意見を経営に反映させるなど、さらなる支援に努めてまいりたいと考えております。

議長内馬場克康君 次に移ります。

2番、森川明議員。

2番森川明議員（登壇） 平成23年第1回定例会に当たりまして、私は大綱5点について、市長職務代理者並びに教育長に質問をいたします。

1点目は、道立身体障害者リハビリテーションセンターの民間移譲についてです。リハビリテーションの民間移譲というのは、4月1日が目前に迫りました。社会福祉法人クビドフェアに移譲されることとなったと聞き、市から何ら経過説明がない中での民間移譲には不信感を持って、ここに質問をいたしたい、このように思います。

思えば昨年2月、1年前に道立身体障害者リハビリテーションセンターの小田所長は、民間移譲についてこのリハビリの水準を低下させないことが絶対条件であると話をしてい

ました。市はしっかり対応してきたが、特に、道立の施設がなくなることは市として大変な事で、6項目の要求に対して道はどう答えたかを質問をいたしたいと思います。ここに6項目のペーパーがあるわけですがけれども、聞くところによりますと、施設維持費や人件費にかかる経費が年間3億円の赤字となっている点、民間ありきで逆にごり押しをされたのではないかと危惧をしています。私の質問に当たり、今日までの経過が全く見えてこなかったです。確か、9月の道議会議論の経緯を見てから判断ということでした。推移を見守りつつ、予定されている法人、道、市との3者での協議の経過と、この件もわからずじまいでした。省略して言いますけれども、リハセンは、市が抱えている福祉のまちづくりに必要不可欠の道立の施設であった訳で、議会も知事、道議会議長に対し、存続すべきとの意見書の提出をしてきました。その後、機能の維持向上に向けて、先ほども触れましたけれども6項目の要望書、この要求に提出してきた説明を、確か、丁寧に受けるといふことの確約があったわけです。どのように道から説明があったのか、市長は要望書、意見書を取り入れていただくよう強く働きかけをするとの答弁でした。市長はその後、入院という事態になりましたが、市長職務代理者に伺います。経過を説明をしてください。

2点目は、市の結婚対策についてです。4年間にわたる16回の定例会質問の中で過去3回、市の結婚対策等を全国・全道自治体の取り組みのデータを基に質問をしてきましたが、遅々として進んでいない現状ですので、集大成の意味を込めて、ここで質問をいたし

ます。

2月14日に北海道は2010年、昨年、10月1日現在の国勢調査の速報値を発表しました。全道で前回2005年より12万人も減り、550万7,456人です。空知管内の33万6,320人で、前回より7.5%、2万7,322人減りました。減少率は、14振興局中の中では、檜山、留萌に次いで3番目に高く、国勢調査は何と大正9年からこれまで19回行われました。今回は、過去最低で大正初期の人口水準になった。ピーク時の4割に空知支庁で約49万人も流出した、こういう事実があったわけで、これは驚きです。市を見ますと、2万6,032人、前回2万9,083人でしたから、減3,051人、10.5%も減り、少子化・高齢化とあわせて、結婚適齢期の方々も当然大幅に減少をいたしました。今回の調査に基づく人口は国から配分される普通交付税の算定基準となり、多大な影響を与えます。毎年、約3億円の減少の試算もあり、まさに深刻な事態で、人口増に関わるこの結婚対策がより重要視されている訳でございます。市の独身者数等を調べてみました。9市町で見ましたら、所得とか家庭環境等に理由が多くあるにしても、市の独身者数が2005年国勢調査では、岩見沢市、滝川市より多い結果があらわれていました。自治体として何とかしなければならぬ、こういうことです。市には以前に設置をされていた結婚相談員制度、平成16年を持って閉設としてしまいました。残念なことですが、自治体が主体的に音頭をとり、一人でも多く結婚をする、その対策を講じる、その取り組み成果を全道・全国に発信する、

これが急務であると思います。市のみでなく独身者が多い状況は、全国的にその傾向が強くなり未婚率が上昇している訳で、それぞれの結婚観や価値観があります。女性の就業率の上昇、高学歴化、子育て負担増など、総合的に見ますとなかなか結婚も大変で、社会上の問題点もあるわけですが、手をこまねく事なく、より積極的に取り組む必要があるのです。

全国では多くの自治体に取り組んでます。自治体ですよ、取り組んでおります。特にユニークな例として、佐賀県伊万里市があります。市には婚活応援課があると九州伊万里市の友人から連絡を受けました。早速、農政部農政課の方にお話をし、インターネットにより活動状況等を取り寄せていただきました。非常に枚数も多いわけですが、これが伊万里市の活動状況です。農政部等は既に回覧等で内容等は周知のことと思っておりますけれども、この資料によりますと、伊万里市は政策経営部に先程の婚活応援課を設置し、全国から注目され、活動に活気が見られるわけですね。内容は登録制として伊万里市に在住する、または勤務する20歳以上の独身で、結婚後は市内に住むことが条件で、活動状況は婚活長崎ランタンバスツアーだとか、婚活男性みがき・女性みがき講座、婚活クリスマスパーティー、婚活のカリスマ白河桃子講演会、わくわくクッキング等を行い、結婚に成果を上げています。これ等を参考にしながら、ぜひ、対策を立ち上げるべきです。今まで全体としての結婚対策の必要性を訴えてきましたが、市の基幹産業の農業を守るためにも、担い手育成等、農村花嫁対策が両輪で緊急の

課題として触れなければなりません。このまま推移をしますと、農業そのものが大規模化が進むものの、後継者難、花嫁不足で離農に追い込まれる。まさに深刻な事態が浮き彫りされております。

昨年、農業センサスが実施をされました。農政事務所の方にお伺いし、農林省農業センサスの速報値を聞きますと、農業就業人口は260万人、2005年前回調査より75万人22.4%大幅に減少し、これも過去最大となってしまいました。平均年齢も65.8歳、5年前より2.6歳高く、65歳を超えた男女別の就業人口、男女130万人のうち男性は16.6%減、女性は何と27.5%大きく減り、理由は女性はパートなどの他産業に多く流出をしているとの結果でした。

農業も大変の一言ですけれども、そこで自治体の状況に戻しますが、これは本当に多くの市役所、町役場に結婚対策協議会等を設置をしながら対策に当たっているのです。何も課の独立した課を強調しているわけではありません。市の地域経営室あるいは商工交流部になるのか農政部になるか、その辺は課それぞれとの話し合いになるんですけれども、併任で結婚対策課を設け、全国・全道に市としての取り組み、存在感のある行政をぜひ立ち上げていただくよう、市の結婚対策についてお伺いをいたします。

3点目は、新学習指導要領の実施についてです。昨年、12月24日に平成23年度政府予算案が閣議決定をされ、それを受けて、文科省は本年4月、あと1カ月もないわけですけれども、新制度、新事業がスタートを切ることになりました。小学校1年生35人学

級とあわせて、市独自の学級編成に市町村の裁量が拡大されましたし、小学校の外国語活動、ALT、デジタル教科書、教材、ICT、不登校に関する調査研究等々、新たな段階を迎えることとなっています。この間、テレビの平成教育委員会で新教科書特集問題が出されていましたが、これは、東京都の教科書とも思えるわけですが、なんと、4コマ漫画が採用をされていたり、文字より絵の方がずっと大きく多かったり、何か親しみやすく読みやすい、わかりやすい、そういう感じも持ったことも事実です。しかし、教科書の厚さが25%も増え重くなったと。ランドセル業者も肩のベルトを工夫したり、全体を軽くしたり大変のようです。新指導要領では、授業時間数が増えたために、例えば、小学校2年生も週1回6時間授業を受けることとなるようです。対応する教員、また、学校側の条件整備にもこれまた大変です。中学生は教科担任制で授業を受ける事で、教員は自分の持っている免許状、教科とは別の教科を教えることができる免許外教科担任が認められており、平成22年には7,900人以上の教員がこれに該当、前年度から9%も増えているそうです。新学習指導要領の移行措置期間中でも授業時間が増えているようで、それに見合うだけの教員配置が求められています。教育委員会として、この新学習指導要領の移行に伴い、現状からどのように変わるのか。また、対応措置を伺います。

4点目は、市の学力テストの結果についてです。道教委は全国学力テストの結果を1月13日に公表しました。このテストは、昨年4月に小学校6年と中学校3年を対象に全国

で74%、2万3,875校の参加で実施したものです。北海道は87%の1,632校、約6万7,900人が参加をしました。札幌市は除いておりますから、抽出以外は除きますから、そういう結果だと思います。テストそのものに全国で何十億という国費が使われ、全数校から一部抽出校実施と変わったものの、テストのあり方結果について、過去この件につきましても、3回質問した経緯がありますが、要旨は完全実施ではなく抽出校実施で十分という私なりの見解でした。結果は道内は小学校6年生正答率66.8%、初の全国最下位、中学校2年生は61.4%の43位と下位に低迷し、道教委もこの結果には慌てたようで、対策を考えていることでしょう。道内の管内別は上川や石狩が正答率は全道平均より比較的高く、日高や根室では5ポイントを下回る評価もある反面、留萌や檜山などは平均点を上げた管内もあります。空知管内は約5,600人臨んだ国語と算数、小学校6年、中学3年とも正答率は全道平均とほぼ同じで全国的には低い位置にあるわけです。岩見沢市も公表しました。抽出校小学校4校、中学校2校と合わせて、全小中学校25校で行われたそうです。過去の学力テストは、全道・全国平均を上回ったか、下回ったかを文言のみで報告をしていたわけですが、今回はグラフを導入し分析をし、結果は小学校は全道を上回り、中学校は全国並みの結果でした。

私はこのテストそのものについては否定的です。

大阪、秋田、福井県等教育委員会は、上位に入るべき過激な発言もあります。道教委も

同様とも思われます。このテスト、2012年以降、文科省は現行の国語に算数、数学の2教科に加え、小学校6年生は社会科、理科、中学校3年生は英語を追加するその案が浮上しております。都道府県教育委員会は72%追加すべき、市町村教育委員会は64%現行のままでよいとの慎重論があり、学校現場の負担も考慮しますと現行の1教科にとどめる方針の意見も多く、あまり教科を増やすことはなるべく考えるべきではないと思っています。

そこで、お伺いしたい点は、市の状況はどのような結果で分析をしてるかということです。実施校数と全国、全道と比較して上回ったか下回ったか、公表方法を検討したいということです。以上の点についてお伺いをいたします。

5点目は、Q Uについてです。道教委は2月17日、本年度の道内小中高等学校の、さらに特別支援学校の計1,920校に対するいじめ問題への取り組み状況調査の結果を公表しました。学校の認知したいじめ件数は全年度との比較では183件増の3,640件、そのうち、18件がまだ未解決とのこと。昨年12月9日時点での調査で、発生件数は小学校で1,801件、中学校で1,389件あり、小中学校が全体の9割を占めています。被害を受けた子どものうち不登校10人、保健室などの別室で登校している子どもは17人もいます。今回はこのような結果を踏まえ、道教委は学校への定期アンケートの実施による情報収集やスクールカウンセラー派遣回数を拡張する等の対応をしたいとしています。そこで、このような動向を踏まえまして、

質問のＱＵについてですけれども、ＱＵは生徒自身が研修を受けた後、人間関係に対する悩みを聞くなど、いじめを防止するスクール・バディ、これは仲間、相棒を意味する英語で、その試みのひとつとして、児童生徒のアンケート調査を通じて学級全体の状況を分析するそういう取り組みとのこと。開発者は河村茂雄氏、児童生徒への約４０項目の質問の回答をグラフ化し、分析をする心理テストらしいのです。これがいじめの早期発見と完結に役立っております。また、学力低下や不登校、いじめは授業時間数や教員の質の問題ではないかと、これがＱＵによって実証をされました。学級集団の把握で不登校、いじめを未然に防ぎ、問題解決に役立つものと全国的に注目され、大きな広まりを見せております。日本教育新聞によりますと、島根県７件、高知市、藤沢市、石巻市、新潟市、岩手県角田町等多く活用をされております。

伺いたいのは、学級づくりに向け、ＱＵをどう生かすのか、その内容等わからない点です。多くありますので、また、その内容説明と道教委、市教育委員会としては今後取り組む考えがあるのかどうか、市には、いじめ件数は少ないとはいえ、不登校の実態もあります。ＱＵテストは必要とも思われますので、ぜひこの点もお伺いをいたしまして、質問を終わります。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
森川議員の質問にお答えします。

初めに、道立身体障害者リハビリテーションセンターについてであります。昨年の９月以降、２回ほど３者協議を行っており、さ

らに法人とは別に１回の協議を行っているところでございます。その協議の内容につきましては、先に要望しております６項目の確認と、４月以降の事業の内容について、さらには今後の活動方針などをお聞きし、現状のサービスはもちろんでありますが、新たな事業の拡大をしていきたいと伺っており、今後とも期待をしているところであります。

次に、北海道からの回答であります。その主な内容といたしましては、１つにはサービスの提供であります。現状のサービスはもちろん、将来は身体障がい者以外の方々も受け入れ、一定のサービス提供を図るとともに、療育相談への無償派遣や、入所だけでなく通所のサービスも考えており、新たな事業の拡大を図っていきたいと伺っているところでございます。

次に、地元勤務者の雇用につきましては、昨年１２月にハローワークを通じて求人募集を行い、引き続き雇用を予定しているとの回答をいただいております。また、入所者につきましては、既存の入所者３７名のうち、継続入所希望者は３５名で、新規入所者３名と合わせまして３８名となりますが、すべての方を受け入れると伺っております。また、備品等の物の購入におきましては、地元からの備品等の調達に努めていきたいと、あわせて伺っているところでございます。

市といたしましては、今後とも障がい者の自立支援に向けて、センターとしてのサービス機能の維持向上がより強く図られるとともに、地域に密着したセンター運営が行われるよう連携を図ってまいりたいと考えております。

次に、結婚対策について、結婚に関する対応についてであります。これまで、市では民間の動きや自治体の動きなどを情報収集してまいりました。民間においては、専門の紹介業者や結婚式場をはじめ、NPOや商店街などのさまざまな団体が工夫を重ねた取り組み活動を行っており、自治体に関して申し上げますと、奈良県、秋田県などが少子化対策の観点から民間と連携した取り組みを行っているところでございます。

特に、農業後継者の花嫁対策につきましては、市では北海道農業開発公社が実施している交流・出会いの場づくり事業の北海道ふれあいツアーを活用した取り組みをこれまで行うとともに、JA美唄青年部ではスポーツ親睦会や収穫祭の開催などを通じた取り組みを進めているところでございます。

日本の国の未婚率につきましては、1970年代後半から男女ともに各年齢層で急激に上昇し、現在の少子化の要因の1つとして指摘されているところでもございます。その背景といたしましては、結婚観や価値観など個人の意識の変化などのほか、近年は、非正規雇用の増加や収入面での不安などがあるものではないかと考えられているところでございます。

こういった中で、本市は札幌圏に近く、結婚を望む方にとってはさまざまな情報を得ることができ、また交流の機会をつくることも十分可能ではないかと考えているところでございます。このため、結婚に関しましては多くのノウハウを持ち、さまざまな取り組みを行っている民間において進められていくことが望ましいものと考えているところでござい

ます。

私からは以上でございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君（登壇） 森川議員の質問にお答えいたします。

初めに、新学習指導要領についてですが、主な改正内容を申し上げますと、小学校においては、国語、社会、算数、理科、体育の授業時数が10%程度増加するほか、新たに外国語活動が導入されております。中学校においては、国語、社会、数学、理科、外国語、保健体育の授業時数が10%程度増加するほか、武道が必修とされております。

次に、学習指導要領の改訂に伴う教員の配置や負担増についてですが、新学習指導要領は、教科等の授業時数が増加し、学習内容の改善がなされております。学校において指導の工夫・改善や教材研究に取り組む時間が十分に確保され、教職員が児童生徒と向き合うことが大切であることから、教育委員会といたしましてはティーム・ティーチングや少人数指導を行うための教員配置とともに、教材研究等の負担軽減を図るためIT化に取り組んでいるほか、新年度からすべての小中学校の外国語活動や授業に外国語指導助手を派遣するとともに、地域で学校を支える体制づくりに一層努めてまいります。

また、教職員の定数等の充実改善に向けて、今後とも北海道都市教育委員会連絡協議会や北海道教育長会などを通じ、国や道に要望してまいりたいと考えております。

次に、全国学力・学習状況調査についてです。本年度は、悉皆調査から抽出調査に切り替えて実施するとともに、抽出調査対

象とならなかった場合でも、学校の設置管理者が希望すれば調査を利用することができるのとされたところであります。こうした中、北海道教育委員会が抽出以外の学校が希望利用方式で参加できるよう予算化したことを踏まえ、本市では抽出対象校を含め、すべての小中学校で実施したところです。

次に、調査結果の分析と今後の対応についてであります。昨年11月、校長・教頭等で構成する美唄市学力向上プロジェクトチームにより、本市の子どもの学力を分析するとともに、現状と課題を明らかにし、学力向上のための施策や取り組みについてまとめ、先般答申を受けたところです。

教育委員会といたしましては、現在この答申を踏まえ、確かな学力育成プランとしてまとめており、今後、各学校と連携を強め、家庭、地域、行政が一体となって子どもたちの学習習慣や家庭学習の定着化に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

なお、確かな学力育成プランにつきましては、学校の序列化や過度な競争にならないよう配慮し、近く公表することとしております。

次に、調査方法のあり方についてであります。学力の基礎となる国語、算数・数学の定着度合いの状況、学習に関する意欲、方法、環境等を把握する上で貴重なデータであることから、教育委員会としていたしましては、今後もすべての学校で調査に参加することが望ましいと考えております。

次に、Q Uについてであります。児童生徒個々に実施する質問形式による心理学を用いたアンケートであり、子どもたちが感じていることを把握することにより、学級の進展

の予測が可能となり、学級改善や教師間における共通の尺度による指導に効果を発揮し、いじめの早期発見や不登校の予防、学級崩壊の予防などに対応するデータが得られるとされていることは承知をしております。今後の取り組みにつきましては、道教委の考え方については承知はしておりませんが、現在、全国の利用状況は10%程度であり、実施には費用負担も伴うことから、現段階では考えていないところでございます。

以上です。

議長内馬場克康君 2番、森川明議員。

2番森川明議員 それでは、自席から再質問させていただきたいと思っております。

1点目の道立身体障害者リハビリテーションの民間移譲についてですけれども、道からこれまず回答はもらったという答弁ですけど、これは、文書でいただいたんですか、それとも口頭でもらったんですか、その辺がちょっとはっきりしませんでした。何か聞くところによりますと、口頭でもらったというふうにも聞いております。文書でなく。それと余りにも内容等の報告が遅すぎます。民間移譲については、その都度、道は説明をするということ、これは先の定例会等で市長答弁があるのです。また、市長の答弁の中では、道立リハビリセンターの問題ですけれども、「本市としては、民間に移譲することになってもさまざまな機能と先程の人材の問題、職員の待遇、いろんなものがあります。これらがある程度理解できなければ、これは民間移譲ということが決定できないわけでございますので、このあたりは道と十分今後とも調整をしながら、この件の確認、それからそのあたりのことを

今後行われるようにしていただかないと、私どもとしては基本的に賛成できないという部分を打ち出してまいりたい。」という市長答弁があるわけです。つまり、この点の確認についてできなければ基本的に賛成できないという部分があると言っているわけなんです。6項目の要望、道はどうも口頭回答で、先程、答弁いただきましたけれども、民間移譲に市は理解をしたという事でよろしいですか。今となつては、そう判断をせざるを得ません。何しろ文書回答でなくて、口頭のですから、はっきりと確認はできないとの含みもあり、道は不親切そのものなんですよ。

思えば、市長は9月の6日の日に緊急入院をしました。その日にこの件について私は質問をしております。市選出道議はこの件で経過説明等を受けた。または、話し合いあった。市長と市選出道議の件ですけれども、その点についての質問に対し、意思疎通はほとんどないような、極めて歯切れの悪い市長答弁でした。民間移譲の決定報道が、あの道議のマスコミに知らせるタイミングが余りにも早過ぎたんでないか。それも一方的であったと思いが伝わってきたわけです。市長の心いかりと察しまして、9月以降の道、民間移譲決定の法人、そして市の3者会議の内容、経過、今言われた答弁のあった6項目の要求書回答内容、これが知らせないままに推移してきた。これはもう不信感だけ残ったということですよ。何か民間移譲ありきで事が進んでいたのではないかと、こういう実態なんです。道からのこの回答内容、口頭らしいですけれども、市は十分と言えますか。これ1項目1項目やりたいところですけども、時間的

な面もありますから、それはしません、あえて。目前に迫った民間移譲、これはもう残念の一言なんです。今後は道から離れてしまった訳で、民間法人といえども機能が低下しないように維持向上に話し合いを進める、これはもう当然ですから、市としてその辺のところは確約してください。

2点目は、結婚対策についてです。答弁を聞いて、表現的にどうかと思いますけれども、少々あきれました。全く市長職務代理者やる気がないような答弁ですよ。なぜ、伊万里市を初め先進的な実例を参考にしながら、市内の各関係機関・団体等々情報交換を行い、そして、市が中心となった連絡会議を立ち上げることができないのか、結婚対策の答弁は多くのノウハウ持って活発な取り組みをしている民間において主体的に進めていただくことが望ましいと、こんなの答弁になってませんよ。どう考えますか。

結婚難は確かに市のみではありません。これはもう道、全国的に共通をした課題なんです。特に、農村花嫁対策を強調していますが、都会の女性たちが結婚相手として農家の男性に熱い視線を送っているとの記事が北海道新聞に掲載されていまして。女性の晩婚化とか婚活ブーム不況の中にあって、かつて農業は3K、きつい、汚い、格好悪いと言われた、結婚には敬遠されがちでしたけれど、今や農作業のファッションショーまで美唄市では中村が1回出ておりました。そこまで行われているんですよ。ファッションショーということでなくて、こういう創意工夫した作業着を着て楽しく農業をやっているという姿だったんですけど。婚活ブームチャンス到来ということ

になります。

旭川市の婚活パーティー、これも市もかかわってるんですよ。2時間後にカップル2組が成立したということです。

NPO法人、道、マリッジ・カウンセリングセンターが、昨年3月に道内の独身女性1,000人を対象にし意識調査をした結果、結婚相手として農家青年を考えるが20%もあったという、20年前の約3倍になってるんです。雑誌、「農家の友」を見てみなさい。今2月号から婚活成功のカギというキャンペーンで連載をされております。ここに持参をいたしましたけれども、北海道新聞の知っとく北海道コーナーというのがあるわけです。毎回、婚活参加ツアーの女性募集があります。タイトルも非常に多様で独身女性は農業青年と婚活を、農業青年と花見婚活を、婚活ツアーで観光とチーズを作るよ、婚活列車農村体験ツアー等々、また漁業もあるんですよ。となりの岩見沢市は農婚塾inいわみざわで、野菜や米収穫、農作業体験もありました。市も道担い手センター主催のツアーの予算面の、これは市も配慮をしていただきましたけれども、前向きな取り組みもありましたが、今回の答弁というのは全く後ろ向きの答弁に終始をしております。そこで、なんかこの自治体がやる必要がないということが後ろ向きというんですよ。

最近自治体が音頭をとる、そして協議会を立ち上げている道内の市町村は、オホーツク管内、美幌町、大空町、津別町の3町、これは美幌町役場に相談所があります。黒松内町、積丹町、天塩町、日高町、雄武町、標茶町、陸別町、深川市、これは全部、市役所、町役

場に事務局協議会があるのですよ。また、上川南部6町村の富良野地方アグリパートナー協議会を初め、農協、農業委員会、漁協等では結婚対策を立ち上げているところもあることも事実です。おしゃべりボックスありますけれども、これは無料ですので、札幌に行ったら必ずいただいてきてるんですけども、婚活募集の記事が必ず載っております。無論、自治体募集の婚活記事も載っております。募集記事ですが。先ほど触れた富良野町農協の2004年から婚活事業を始め、46組が、聞きますとゴールインした実績があるのです。農協、農業委員会、農業改良センター、商工会議所、連合、農民協、婦人部、母親クラブ、町内会等々、広範にこの結婚対策については連携を取りつつ、市が中心となって協議会を結成し、婚活パーティーの企画をする、それをすべきですよ。民間に任せたいという答弁、この発声では一步も前進しません。これ同じ回答になるんですか。再質問でもう一度聞きますけれども、市長職務代理人お答えをいただきたい、このように思います。

次に、新学習指導要領についてです。新学習指導要領の改正に関しましては、理解をいたしました。当初は新制度改正新事業の1つとして小学校のあの35人学級が含まさっているんで、そういう位置づけがあるというふうに理解をしていたんですけども、これは、義務標準法の改正内容であるという事で、この点についてはわかりました。ただ、30年ぶりに35人学級というのは、1年生ですけど、大きな成果としてとらえております。答弁の中では40年ぶりに授業時間が増えたと、中学校10%程度増加されるとありました。

現在、教科担任の中で免許外担任が存在し、教員に負担がかかっている状況にあると考えております。さらなる負担が懸念をされる状況ですので、この免許外担当というのは解消すべきであると、ずっと言ってきたという経緯もありますけれども、どうですか教育長、この考え方についてお伺いをいたしたいと思えます。

学力テストについての答弁いただきました。市は全校が参加をしたとのこと。確か国の予算は30%でしたよね。残りの70%が道が持ち出しになるんですよ、これ。抽出以外でも道教委がそのように70%の持ち出しで予算化をし、希望採用方式をとっていると。ですから、札幌市以外はほとんど完全実施に近い完全実施という状況になっているということだと思います。正答率については、確かな学力育成プランによって検討したいという答弁でした。この学力テスト完全抽出実施でいいのではないかという、30%での確かなデータが得られるというふうな見方もあるんですよ。ですから、100%実施によってデータ分析、指導改善プラン、それに実践を向ける、報告、業務量、学校の先生方これ大変な負担になっているということです。出題によって学力を的確に測定できる内容なのかどうか、やたらに競争心ばかりをあおってるんでないか。こういう学力テストには問題があるんですよ。

以前の学力テストですけれども、実は読みました。本当かどうかわかりませんが、全国では町村合併が頻繁に進みまして、市町村には、これ前も触れた経緯ありますけれども、1カ所しか小学校、中学校がないと、そ

ういう市町村があるんですよ、全国ですよ。秋田県にもありますし、ほかにもあります。ですから、市町村ごとの正答率を公表せよといえますと、それがイコール1校しかないために明らかになってしまう。そこで考えたのは、風邪を引いて寝ていた人が非常に優秀な子どもであったから連れに行かしたとか、また、余り成績の良くない子どもは、風邪が引いてなくても風邪だと言って休ませたとか、そういう笑えないような事実もあったやに聞いているんですよ。しかし、実態は教員の方はかなりほかの地域の成績を気にしていると。これがまたあるようです。札幌市などは3年に1回独自に学力テストを行っていますし、日常テストは把握しているために抽出で十分という考えのようです。道教委は70%予算つけるわけですから、参加手上げ方式という形になるんですか。上意下達でどうだったら、これを手上げざるを得ないような状況になっているのではないかと判断するんですよ。そこで、その結果発表ですけれども、私はあくまでもどの程度の位置であるのかで十分というふうに考えているんです。

さらにまた、冒頭申したように、今後1教科追加の動きが出てくる。決まる可能性もあるということですね。中学校3年生は英語、小学校6年生は理科か社会、この動きも気になってくるんですよ。予算も増えることでしょう。学校、先ほどから述べてきました教員の負担も多くなると、こういう現実です。私は分析の結果を細かく行う必要は無いと。教科ごと、何度も言いますが、全国で線を引いて上に美唄はいる、下にいたりとか、あるいは全道で見て、こういう位置に美唄はあ

るんだという、それで十分でないかというふうに思っております。

答弁では、確かな学力育成プランで市の公表を考えているという教育長の答弁でした。全国・全道の中で市の学力における立ち位置は示される。どういうプランの内容になっているのかと。これはなかなか今ちょっと集約段階で公表しづらいという面はあるかもしれない。しかし、これは1月段階で公表されてるっていったら、かなり美唄は遅れてるんですよ。ですから、その辺も含めて、どういう内容になるのかということをお伺いをいたしたい、このように思います。

5点目のQUについてですね。答弁によってQUの内容はわかりました。このQUを実施した報告書、22年9月から23年2月まで6ヶ月間という長期にわたりまして、実はそれを生かした学級づくり、ここがポイントという日本教育新聞にずっと連載をされてきてるんですよ。教育長お読みになったでしょうね、当然ね。これ内容等見てみますと、かなり学力低下や不登校、いじめ等の授業時間数、教育の質の問題ではないという事がこの内容、あるいは日本教育新聞のほかのページの実態の中でも明らかにされております。いじめ、不登校を未然に防ぎ、学習を定着させるべく道筋をつくった。これはまさに、私は画期的なテストだと思ってんです。道内の教職員数は、前年度に比較して126人増の360人が病気休職者が出てきているという実態、精神障がいとかうつ病、うつ状態が増えているというデータも載ってました。いじめ、不登校生徒による対応が直接その原因ではないにしても、何か問題を起こしても教員

同士がお互いに知恵を出し合い、対応してきたのが、今はその余裕すらなくなっているんですよ。QUの活用によって、各クラスの状態を把握し、分析した上での対応がより有効で、学力向上と生徒指導を一体化として取り組む、生徒の理解が促進される。居心地の良い学級づくりに活用できると。個々の生徒や学級集団の複雑な要因が踏み込んだアセスメントを可能にできる。生徒たちと共に活動するためのルールが定着し、協力的な人間関係ができる。これはこのQUによって、教員は共通認識を持って共同しながら生徒の指導力の援助を行い、学級全体体制の中での学級づくりがより重要であるというふうにそれぞれ訴えている実態があるんです。いじめのない学校には、2月2日、このいじめにつきましては岩見沢市で全道規模のフォーラムが行われ、意見交換もされたようです。このQU、実施状況が全国で10%程度とか、費用の負担もあるとか、現段階では考えていないという答弁でした。教育長から検討の余地はあるというふうに見ています。十二分に内容等を研鑽をする中から生かすものは生かす、そういう観点に立って、ひとつ検討してみたいかがでしょうか。

以上で再質問を終わります。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君 森川議員のご質問にお答えします。

初めに、道立身体障害者リハビリテーションセンターの民間移譲経過についてでございますが、初めに、北海道からの回答でございますが、文書ではなく協議の場で口頭で回答をいただいているところでございます。その

内容につきましては、昨年9月以降、2回ほど3者協議を行っており、さらには法人とは別に1回の協議を行っているところでございまして、その段階で、一つひとつ6項目について確認し、一定程度理解をしているところでございます。

なお、今後につきましても、先程申し上げました、市としましては、障がい者の自立支援に向けて、センターのサービス機能の維持向上が、より一層強く図られるとともに、これまで以上に地域密着した運営が図られるよう、十分な3者の連携を図りながら、そういった取り組みを進めてまいりたいと、このように考えているところでございます。

次に、結婚対策についてでございますが、これまで、ご指摘のように全国各地域で人口減少、後継者対策等で取り組まれているものと認識しているところでございます。もちろん、これからの地方においては人口減少、後継者対策等、大きな課題であるというふうに十分認識しているところでございます。しかしながら今日、価値観が多様化しまして、結婚に対する考え方や意識も大きく変わってきてございまして、未婚率の上昇は全国的な現象となっているところでございます。

近年、婚活という言葉が流行語となり、札幌ドームにおける日本ハムの試合では、一昨年からは婚活シートを用意して、プロ野球観戦をしながら婚活と、そういう動きもあったり、それから一昨年、札幌市のNPOが道内独身者に行った調査では、結婚はしたいものの、いわゆる婚活にはやや消極的で知人などに紹介を頼むことが多い、こういう結果も出ているところでございます。基本的には、や

はりさまざまな出会いの場を設けることは、これは大事なことでございますが、最終的に、やはり結婚に対する本人の積極的な意思と行動がなければ、なかなか、結婚には結びつかない状況だというふうに考えています。特に、こういった意欲と行動を引き起こす、そういった取り組みに関しては、やはり民間が多く、そういったノウハウを蓄積しているところでございまして、時代とともに新しい企画が出ているということでございます。そういう意味から見れば、やはり美唄の地理的条件として、札幌道央圏に近いということで、機会はたくさんございますし、そういう意味で民間がやっている取り組みに進めていくことが望ましいと考えてございます。

なお、平成23年度から第6期の総合計画が進むわけでございますけども、この計画を作成する過程におきまして、2年間かけてさまざまな市民意識調査、それから未来会議、それから地区懇談会等、さまざま新しいまちづくりに関する要望をお聞きし、さまざまな施策や事務事業の組み立てに検討してきた経緯がございますけども、具体的に結婚対策という事務事業項目としては、特にこれまでの経過の中で、市民要望という観点からは、具体的な要望がなかったというふうに事実を認識しているところでございまして、今回も、事務事業インデックス、今後3年間ということで作りましたけど、その中でも事務事業の項目としては出てきていないという現状でございます。そういった意味からしましても、現在、農業後継者につきましては、先ほど申し上げました、北海道農業開発公社の北海道ふれあいツアーのほか、JA青年部が取り組

んでいる活動などを通じた取り組みもごさいますので、こういったことにより、こういったことについては、さらに、推進してまいりたいと考えているところでございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君 森川議員の質問にお答えします。

初めに、免許外教科担任についてであります。現在の教職員配置基準では、5学級以下の中学校においては、教科数に見合う教職員数が配置されていない状況にございます。このことから、免許外教科担任の解消や、教職員の定数等の充実改善に向けて、今後とも北海道都市教育委員会連絡協議会や、北海道教育長会などを通じ、国や道に要望してまいりたいと、このように考えております。

次に、全国学力・学習状況調査についてですが、教育委員会では、学校における指導方法の充実や学習状況の改善に役立てるため、調査結果を活用し、確かな学力育成プランを作成し、近く公表することとしております。子ども達が確かな学力を身につけることは、教育の大きな使命の1つであり、学力向上や学習習慣、家庭学習の定着を図るためには、家庭はもとより、地域住民による学校支援、協力も必要であると考えております。そのためには、本市の子どもたちの学力の状況についても学校の序列化や競争につながらないよう十分配慮し、公表することは必要なことと考えております。

次に、Q Uについてですが、児童生徒の心の動きや人間関係などを把握し、学級経営に生かしていくことは、重要なことと考えております。

現在、本市では、各学校において児童生徒への生活アンケートを行うとともに、児童会・生徒会が中心となって、いじめ防止の集会や声かけ運動などが主体的に行われていることから、教育委員会といたしましては、こうした取り組みを支援してまいりたいと考えております。以上でございます。

議長内馬場克康君 2番、森川明議員。

2番森川明議員 それでは、こだわりがあるんですけども、結婚対策ですね。これはどうも市としてやる気が希薄との再答弁の中でも感じ取りました。民間が婚活やってるからという事で、そこに美唄市民も入っていけば解決するんでないかとか、あるいは、市民要求の場で第6期総合計画まで触れておりましたけれども、結婚対策というのは要望がないから、やる必要はないとは言いませんけれども、あえて取り上げる必要がないんでないかというような、そういう答弁でしたし、前の答弁と重複してお答えでしたよ。札幌圏に近いと、それを望む方さまざまな情報を得ることができ、交流も可能ではないかと。ですから、婚活するのに美唄の住民は結婚適齢期の方はどんどん参加すべきでないかというようなことです。しかし、私の言ってるのは、市がリーダーシップをとって、逆に札幌圏から美唄のそういう婚活ツアー等に、美唄の呼びかけに札幌圏の方から来てもらうような、そういう発想なんですよ、これ。腕を組んでこまねいて見てるだけでは何ひとつ解決しませんよ。どこかで結婚対策をするだろうという他力本願、これは、そんなことでは答えにならないってことですよ。副市長、いや副市長じゃなくて市長職務代理者ですか、どうで

すか。踏み込んだ答えというのは出てこないんですか。前向きな答弁を期待してるんですけどももう一度お伺いします。

それから教育長、学力テスト公表について、答弁もいただきました。確かな学力育成プランで近く公表するって言ってましたね。道教委の公表見ますと、地域別平均正答率、これもすごいデータですよ、これ。全国、北海道、旭川と函館で一つの分類。道内その他の市、そして町村、それだけ分類をしまして、管内別に正答率までを出している。その差まで公表してましたね、ご承知のことと思いますけど。小学校6年の、例えば国語、算数、中学3年の国語、算数、数学ですか、中学ですから。これが果たして、そこまで公表する必要があるのかどうかなっていう疑念を持ってるといことなんですよ、私は。競争心をあおるのではないかという、公表の仕方をやっぱり工夫しなければならんと。しかしながら、隣の岩見沢市ですわ。これプレス空知の1月15日付けで載っておりました。これも、全国と全道の平均をグラフ化して示してるんですよ。岩見沢の実態はこうだと。一目グラフ化するとすごく分かりやすいですけど。教科ごとの細かいそこまでの分析は必要ないんじゃないかという。何度も言いますが、上にいるか下にいるかぐらいでいいのではないかと思っているんですけども。私はそういう点の正答率のグラフ化公表よりも、むしろ重要視しなければならないと思ってるのは、いわゆる学習生活習慣の方なんです。教育長どう思いますか。朝食を毎日食べる、読書が好きだ、この児童生徒の平均正答率が高い傾向にあるというデータがあるんですよ。

いわゆる集中力、読解力、これが身につけている、そういう結果と、さらにノートのとり方、これもやっぱり指導の徹底を図っていかなければならない。これにはうなずけますよ、なるほど。そういう点にもっともっと注視をしていくべき状況にあると思っておりますけれど。市は先ほど、どの程度かってことは教育長聞いたんですけども、口を濁してちょっと言いづらかったか、あるいは確かな学力育成プランの公表前に一言触れるのはいかがかという概念から触れなかったのかもしれないけれども。どうなんですか、その点ほどの程度まで確かな学力育成プランの中に織り込まれるのか。これは今の段階では時期尚早ですか。その点も含めてちょっとお伺いをいたしたい、このように思います。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君 森川議員のご質問にお答えします。

結婚対策についてであります。市としましては、これまで続けてきました農業後継者の花嫁対策、これにつきましては、先ほど申し上げました北海道ふれあいツアーを活用した取り組みは引き続き行ってまいりたいと考えてございますし、それから、JA青年部が行っている、こういった取り組みについても必要に応じて支援してまいりたいというふうに考えてございます。

なお、本市、少子高齢化、人口減少、それから後継者対策等、さまざまな面で交流活動ということは、今後ともやっていかなければならないことだというふうに、重要な対策だと考えてございます。そういった活動の中で、議員ご指摘の視点も含めて、今後検討してま

いりたいと考えてございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君 森川議員のご質問にお答えします。

全国学力・学習調査についてでありますけれども、現在、私どもが作成をしております確かな学力育成プランにつきましては、本市の子ども達の学びのどこを心配するのかという項目を分析したものでありまして、この公表に当たりましては、学校の序列化や競争につながらないように十分配慮して公表してまいりたいと、このように考えております。

議長内馬場克康君 森川議員の本件に関する発言は、すでに3回に及びましたが、会議規則第56条ただし書きの規定により、特にこれを許します。

2番、森川明議員。

2番森川明議員 ありがとうございます。

結婚対策ですね、これ、実は何か答弁1つ1つを、前の状況メモして来たんですけども、前の答弁から比較して後退してるような感じするんですよ。私の言いたいのは、市が中心となって、美唄の関係機関団体等に呼びかけて協議会等を設置をしながら結婚対策を進める形はできないかどうかと、こういうのほかの自治体でもやっていますよと。全国・全道の実例を示して、そこを強調してるんですけども、今の答弁から見ると、交流対策について重きをおきたいとか云々の答弁ありましたけれども、そうしますと、今の段階では、私の質問に対しては検討したいと、その一言で変わらないということですか。まったく検討なんて関係ないと。あなたの質問の当然市が中心になってやるのは無理だから、そ

れはできませんと。そういう判断でいいんですか。

私は、少なくとも市が中心となってこの対策、今人口増に結びつくんですから、市が力入れていかんとだめですよ。そういう概念からみると、少しでも市が中心となるように検討したいと、その検討したいくらいの字句を加えるんですよ、できなんでしょうか。その点もあえてお聞きをいたします。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君 森川議員のご質問にお答えします。

結婚対策についてでございますが、これまで市が続けている対策につきましては、引き続き継続していきたいと考えてございますし、民間、農協等で行っている取り組みについても支援してまいりたいと考えてございます。

ただ今回、先ほど申しましたけども、新しい計画がスタートする年でもあり、この間、2年かけてさまざまな面から必要な政策、対策、事務事業について検討を進めてきたところでございます。そういった中では、結果として、議員ご指摘のような花嫁対策という形の要望事項含めて、結果として、事務事業インデックス含めて、これまで内部議論、市民議論を含めて1つの形となっていない中で今日に至っているのは事実でございます。

今後につきましては、基本的に交流活動といったものは、少子高齢化、人口減少、それから、後継者対策含めて重要な課題だと思っておりますので、そういう機会を得る中で、さまざまな面から議員ご指摘の視点も含めて可能かどうか、今後とも、関係機関・団体等と協議してまいりたいというふうには考えて

ございます。

議長内馬場克康君 次に移ります。

4番、高田正則議員。

4番高田正則議員（登壇） 平成23年第1回定例会に当たり、大綱3点につきまして、市長職務代理者及び教育長に質問いたします。

大綱1点目は、都市基盤整備についてであります。本市においては、財政健全化のもと、最も立ち遅れる懸念があるものの1つとして都市基盤整備が挙げられるかと考えます。安心・安全なまちづくりの面からも、また、景気対策上も重要なものであると考えているところでありますことから、以下、お伺いいたします。

その1点目は、自治会等からの要望の状況についてであります。都市基盤整備に関わる住民要望が多く寄せられているとお聞きしているところでありますが、側溝整備や舗装整備など、過去3年間に自治会等から寄せられた要望の状況と、要望を受け、どのように整備を行っているのか、今年度の整備実施状況及びその費用と今後の考え方をお伺いいたします。

その2点目は、除排雪についてであります。除排雪について多くの苦情が寄せられているとお聞きするところでありますが、国道、道道、市道の除雪出動基準がどのようになっているのか、お伺いいたします。

また、国道の除雪費が縮減されているとお聞きしているところでありますが、どのようになっているのか、また、その対応についてお伺いいたします。

その3点目は、国、道への要望の状況についてであります。市政執行方針によりますと、

広域交通網の整備について国道12号線の4車線化、道道美唄富良野線の整備、月形大橋の早期完成などを国や道に要望していくということではありますが、その整備状況とこれらのほか北海道が行っている道路整備にはどのようなものがあり、また、どのように要望活動を行っているのか、お伺いいたします。

大綱2点目は、防災について、建築物の耐震化についてであります。

本年2月22日、ニュージーランドでマグニチュード6.3の地震が発生し、語学学校の入居しているビルが崩壊し、日本人を含む多くの被害者が出たところであり、また、国内においても阪神・淡路大地震、新潟県中越沖地震などにより、多くの被害が出ているところであります。

本市においては昨年、美唄市耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を進めているところでありますが、本市の民間住宅の耐震化の現状、また、昨年10月から行っている無料耐震診断の相談件数と今後の対応について、お伺いいたします。

また本年度、小中学校の耐震化工事を実施したところでありますが、市有建築物について耐震化の現状と、耐震化されていない施設について耐震診断を行った施設の構造耐震指数IS値をお伺いいたします。

大綱3点目は、教育行政について、市内高等学校の現状と課題についてであります。この4月に開校になります空知管内発の総合学科高校美唄尚栄高校の出願者数が、期待に反し少ない状況にあると思われませんが、市内の高校の出願状況及び地元中学生がどのくらい市内の高校への進学を希望しているのか、ま

た、これ以上市内の高校を減少させないばかりでなく、さらに間口を増やしていくような取り組みが必要であり、高校の課題を把握し支援していく必要があると思いますが、お考えをお伺いいたします。

さらに、市内の高校に通う生徒については、女子生徒も多いことなどから、より安全で安心な環境づくりが求められております。また、通学路等の危険箇所の把握や改善に向けた働きかけなども必要であると考えますが、教育長のお考えをお伺いいたします。

以上、この場からの質問を終わります。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。
市長職務代理者副市長板東知文君（登壇）
高田議員の質問にお答えします。

初めに、都市基盤の整備について、自治会等からの要望の状況についてであります。側溝や舗装整備などの要望につきましては、毎年、各地域町内会等から要望をいただいているところでございます。今年度を含めた過去3カ年の要望状況でございますが、平成20年度につきましては側溝整備、約8,500メートル、舗装整備など、約2万1,700メートル、平成21年度は側溝整備、約3,500メートル、舗装整備など、約3,200メートル、今年度は側溝整備、約1,100メートル、舗装整備など、約4,800メートルとなっております。実施状況につきましては今年度、側溝整備、約1,040メートル、舗装整備など、約3,590メートルを実施したところであり、工事費用につきましては、現時点での決算見込みで側溝整備と舗装整備など合わせて1億9,860万円となっております。

今後も地域の実情等を十分把握し、町内会の役員などの方々と現地立会を行い、地区としての優先順位を決めるなど、順次整備を進めてまいりたいと考えております。

次に、除排雪の出動基準についてですが、これまで、国道におきましては、車道、歩道とも5センチメートルの降雪予想により出動しておりましたが、今年度から5センチメートルから10センチメートル程度の降雪量に達し、さらに降雪が続くことが予想される場合に出勤することとなっております。道道につきましては、降雪量が車道10センチメートルを超えた場合、歩道は概ね10センチメートルを超えた場合出勤することとなっております。市道につきましては、降雪量が車道13センチメートル以上、歩道10センチメートル以上と予想されるとき出勤することとなっております。

なお、国道につきましては、全国统一基準による運用に基づき除雪基準の見直しや通行の支障のない範囲で部分排雪とする区間を設けるなど、コスト縮減に取り組んでいると伺っているところでございます。

市といたしましては、通行車両の見通し確保や歩行者の横断に支障のないよう、交差点排雪を行っているところであり、今後も安全で安心な冬の暮らしを支える除排雪に努めるとともに、国や北海道へ安全で信頼性の高い道路交通や快適な歩道空間の確保などについて、さらに要望してまいりたいと考えております。

次に、国道12号線などの整備状況と、国道への要望事項についてですが、国道12号線につきましては、現在、茶志内地区

の美唄拡幅は平成元年度に事業着手し、これまでに区間延長約7.2キロメートルのうち約5.6キロメートルが供用され、平成23年度には全区間の供用を予定していると同っております。また、三笠の道の駅付近から進徳地区間約6.3キロメートルの峰延道路は、平成19年度に事業着手し、これまでに測量設計や岩見沢地区の用地買収を進めており、平成20年代後半での完成を予定していると同っております。

次に、道道美唄富良野線は、国が開発道路として芦別美唄間約18.6キロメートルを平成元年度に事業着手し、平成21年度末で約12.9キロメートルが整備され、事業量ベースで進捗率約69%であり、完成予定は平成20年代後半と同っております。

次に、月形大橋は平成16年度に事業着手し、平成21年度末事業費ベースで進捗率約43%、完成予定は平成25年度と同っております。

このほか、現在、北海道が行っている道路整備につきましては、道道美唄月形線の開発橋架換及び歩道整備、道道開発茶志内線の歩道整備、道道砂川奈井江美唄線の改良整備などがあります。また、これらの継続事業のほか、新規事業としましては、道道開発茶志内線の回遊橋架換、道道月形峰延線の第2幹線橋の架換などがあり、市としましては、これら整備促進並びに早期着手に向け北海道空知地方総合開発期成会、南空知地区社会資本整備推進会議などを通じ、国及び北海道へ引き続き強く要望してまいりたいと考えております。

次に、防災について、建築物の耐震化につ

いてありますが、昨年策定いたしました美唄市耐震改修促進計画では、民間住宅の総数は約1万1,800戸と推計しており、そのうち耐震性のある住宅は約8,300戸、耐震化率は約70%となっております。また、昨年10月より実施しております無料耐震診断の相談件数は5件、そのうち耐震診断を実施したのが2件となっております。

今後とも市民に対し、耐震改修に向けた適切な情報提供と、耐震改修の相談体制の確立に一層努めてまいりたいと考えております。

次に、市有建築物の耐震化の現状についてであります。耐震改修促進法に規定する病院や学校など、特定建築物が合わせて36施設あり、今年度、耐震改修工事が完了した小中学校5施設を含め、耐震性のある施設は32施設、耐震化率は約90%であり、国の耐震化率の目標値を概ね達成したところでございます。

なお、市庁舎、市立病院、市民会館、恵風園・恵祥園の4施設につきましては、平成8年に耐震診断を実施しており、耐震指標IS値は市庁舎が0.15、市立病院が0.45、市民会館が0.49、恵風園・恵祥園が0.52となっているところでございます。

私からは以上でございます。

議長内馬場克康君 教育長。

教育長安田昌彰君（登壇） 高田議員の質問にお答えします。

市内高等学校の現状と課題についてありますが、本年3月1日に発表されました出願状況によりますと、美唄尚栄高校については、募集人員200名に対し、出願者数が推薦を含め、141人で倍率は0.7、美唄聖華高

校については、募集人員 80 人に対し、出願者数が推薦を含め 104 人で、倍率は 1.6 となっております。

また、市内中卒者 236 人の出願状況は、美唄尚栄高校が 38%、美唄聖華高校が 3% となっております。美唄尚栄高校につきましては、2 次募集の状況にもよりますが、このままでは 5 間口の確保は難しくなる事から、先般、副市長とともに北海道教育委員会を訪れ、これまで目指してきた美唄高校と美唄工業高校の良さを生かした北海道初の工業系列を含む特色ある総合学科として、地域に根ざした魅力ある高等学校像の実現に向け、教職員の当初予定人員の確保と、平成 24 年度についても 5 間口の募集定員を確保することについて要望してきたところであります。

また、美唄聖華高校につきましても、看護実習先の確保などの課題があると伺っていることから、今後も高校との連携をより一層強めるとともに、美唄市高校問題等対策協議会においても支援方策等について協議してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、2 つの高等学校は、それぞれの特色を生かし、充実した教育の実践が広く認識され、入学者の増につながっていくよう、教育委員会といたしましても、各学校の活動状況を市民に周知するなど支援してまいりたいと考えております。

次に、高校生の安全対策についてですが、児童生徒の事故や非行防止を目的に、教育委員会職員と教員が合同で定期的に公園や駅、通学路などの巡回パトロールを実施しているところであり、その際、危険箇所があった場合には、関係部署に報告しているところ

であります。

また、空知教育局では、不審者等に関する情報を各高校に提供するなど、安全対策に取り組んでおります。

教育委員会といたしましては、今後とも両校と連携を図りながら生徒が安心して通学できるよう、対応してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

議長内馬場克康君 4 番、高田正則議員。

4 番高田正則議員 ひと通りご答弁いただきましてありがとうございます。自席から再質問させていただきます。

建築物の耐震化についてであります。構造耐震指数 I S 値が 0.15 と非常に低い市庁舎につきましても、平成 8 年に耐震診断の結果が出ていながら、これまで何ら対策を講じていないようであります。市庁舎は市民の利用度が高く、また、防災上、市民の安全を守る重要な拠点施設となることから、特に高い耐震安全性が求められております。早期に対策を講ずるべきかと考えますが、見解をお伺いいたします。

議長内馬場克康君 市長職務代理者副市長。

市長職務代理者副市長板東知文君 高田議員の質問にお答えします。

市庁舎の耐震化についてであります。国の基準では I S 値 0.3 未満の数値につきましては、大規模な地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高いと示されており、市庁舎につきましても、先ほど申し上げました診断結果では 0.15 という数値となっております。市庁舎につきましても、今後とも財政状況等も踏まえながら、引き続き耐震化に向

けた調査検討を進めてまいりたいと考えております。

議長内馬場克康君 お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思いをします。

これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。

本日はこれをもって延会いたします。

午後 3 時 28 分 延会